独立行政法人農畜産業振興機構の 平成 26 年度に係る業務の実績に関する評価書

農林水産省

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関する事項								
法人名	独立行政法人農畜産業振興格	幾構						
評価対象事業年	年度評価	平成26年度(第3期)						
度	中期目標期間	平成 25~29 年度						

2	2. 評価の実施者に関する事項									
主	:務大臣	農林水産大臣								
	法人所管部局	生産局	担当課、責任者	総務課長 森 健						
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	評価改善課長 上田 弘						

3. 評価の実施に関する事項

評価を実施するに当たっては、農林水産省独立行政法人評価有識者会議(以下「有識者会議」という。)を開催し、外部有識者の意見を聴いた。なお、有識者会議に併せ、法人の長及び役員等にヒアリングを実施するとともに、監事から意見を聴取することにより、評価に必要な情報を収集した。

4. その他評価に関する重要事項

特になし。

様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定

第7 剰余金の使途

第8 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項

1 人比の証点

評定	B:平成 26 年度の業務は、中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参	考) 本中期目標	票期間における道	過年度の総合評定	の状況
(S, A, B, C, D)		25 年度(注)	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
		A	В	-	-	-
定に至った理由	評価を行った結果、小項目では1項目がc評価となったが、中項目、大項目の評価は、いずれも価実施要領に基づきB評価とした。 (項目別評定の分布) 小項目では、120項目中 107項目がb評価、1項目がc評価、評価対象外が12項目 中項目では、26項目中 19項目がB評価、評価対象外が7項目 大項目では、8項目中 6項目がB評価、評価対象外が2項目	B評価となっ	ており、また、	全体の評定を引	き下げる事象も	なかったた≬
	評価項目(大項目)		評価			
	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		В			
	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためと	るべき措置	В			
	第3 予算、収支計画及び資金計画		В			
	第4 短期借入金の限度額		В			
	第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に	関する計画	В			
	第6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、そ	の計画				

※ 平成 25 年度の評価にあっては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A評定が標準。平成 26 年度の評価にあっては、主務大臣の評価結果であり、B評定が標準。

В

2. 法人全体に対する評価

2. 法人全体に対する記	评 価
法人全体の評価	業務運営の効率化の項目については、業務経費(附帯事務費)や一般管理費を計画どおり削減しており、契約の適正化、コンプライアンスの推進を含む内部統制等についても、 着実に実施している。国民に対して提供するサービスの項目については、経営安定対策では、目標どおりの迅速な交付金の交付等を行っているほか、需給調整・価格安定対策、 国の要請等を踏まえた畜産の緊急対策についても、的確に実施している。情報収集提供業務に関しては、外部の専門家等の意見を踏まえて、ニーズに対応した情報の重点化に取り組んでいる。この他、砂糖勘定の繰越欠損金に関する借入コストの抑制、不要財産の国庫納付等についても、計画通りに実施しており、補助事業の事後評価で小項目に「c」 評価があるものの、総じて計画のとおり順調な組織運営を行っていると評価する。
全体の評定を行う上で 特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における	5主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	・ 情報セキュリティについては、サイバー攻撃初期対応マニュアルの策定、サイバー攻撃を未然に検知する機器の導入、標的型メールを疑似送付する訓練、研修等の取組を行
課題、改善事項	っているが、不正アクセスの手口の巧妙化、発生した場合の個人情報漏えい等の多大な被害につながる可能性等を踏まえ、その防止には、費用対効果も考慮の上、引き続き十 分な対策を講じるべきである。
	・ 施設整備事業の効率的かつ効果的な事業の実施のうち、費用対効果分析を実施している事業で設置した施設の事後評価において、全件数に占める投資効率が1を超えた割合
	が 70%に止まり、達成度合が 78%となったことから「c」評価とした。投資効率が 1 以下となったものは、すべて肉用牛生産への新規参入等を支援する事業であり、周囲の サポートが重要であることから、引き続き事業実施主体等(農協等)と連携して、支援体制の強化等に努める必要がある。
	・ 指定乳製品等の輸入・売買業務については、小売店等でバターが品薄となったことを踏まえ、26 年度にバター輸入業務の運用改善が決定され、順次実施されているが、こ の取組を今後とも着実に実施する必要がある。
	・ 情報収集提供業務については、海外情報に関して、一定の水準を維持できるよう、情報収集体制を検証して、一層の積極的な収集・提供に努める必要がある。
	・ 砂糖勘定の繰越欠損金については、平成22年10月以降、制度関係者による共同した取組等が実施されているところであり、この結果、平成26年度の収支においては、31
	億円の当期利益が生じたことから、これを前年度末の繰越欠損金に充てたことにより、平成 26 年度末における繰越欠損金は 237 億円(前年度比▲31 億円)となったが、今後
	もこうした取組を継続する必要がある。
その他改善事項	特になし。
主務大臣による改善命	特になし。
令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし。
その他特記事項	 (有識者会議での意見) 施設整備事業の事後評価において、肉用牛生産の新規参入を支援する事業のうち9件は投資効率が1以下となり、全件数に占める投資効率が1を超えた割合は70%で、昨年度に引き続きc評価となった。本事業は、減少が著しい肉牛頭数に表現されている肉牛生産基盤の脆弱化に対応する意義ある事業であることに鑑み、問題経営を含め新規参入者に対する経営コンサルなどの支援を活用するなど、強化する必要があると考える。また、評価方式については単年度評価でなく、中期的な観点から新規参入者の経営を評価するなど、実態に見合った改善を行うことも検討すべきではないか。 海外情報などの取得のための体制について、海外駐在員制度の廃止に伴い、長期出張によって海外情報の取得に努めている点は評価するが、TPP 締結の動きや国産畜産物輸出促進など、昨今の国際情勢の変化に対応するには、現地に拠点を置いて日常的に情報収集する体制が必要と考える。職員のキャリアアップ(国際化に対応できる職員の養成)の視点からも、再度の駐在員制度などについて、検討することが必要ではないか。

様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表

	式1-1-3	中期日標官埋法人	年度評価								
中期計画(中期目標)			年度評価					項目別調	備考		
			25 年	26年	27年	28 年	29 年	書No.			
			度	度	度	度	度				
Ι.	業務運営の努	効率化に関する目標を	達成する	達成するためとるべき措置							
	○1 事業費	の削減・効率化	A	В				1 - 1			
	○2 業務遺	運営の効率化による	Α	В				1 - 2			
	経費の削減	Ž									
	(1) 経費の	削減]]			
	◇①一般管理	里費の対前年度比の	a	b				"			
	縮減率										
	◇②地方事務	용所の賃借料等の経	a	b				"			
	費削減の検討	<u>-</u>									
	(2) 給与水	準の適正化]]			
	◇①職員の給	与水準の年齢・地	a	b				"			
	域・学歴を	勘案した対国家公務									
	員指数につ	いて当該年度に計									
	画した具体	的な目標値と実									
	績との対比	1									
	◇②政府方針	を踏まえた適切な	a	b				"			
	対応等										
	(3)随意契	約の見直しに向けた						IJ			
	計画的取	組									
	◇①「随意契	約等見直し計画」に	a	b				"			
	基づく取組										
	◇②競争性、	透明性の確保	а	b]]			
	◇③入札・契	約の適正な実施につ	a	b				"			
	いての監査										
	○3 業務執	に行の改善 	A	В				1 - 3			
	(1)業務全	:体の点検・評価						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
		の点検・分析を通じ	a	b				"			
	た業務運営	の的確な点検・評価									
	◇②第三者機	関による業務の点	a	b				"			
	検・評価の	実施									
	◇③第三者機	関による業務の点	a	b				"			
		果に基づいた、必要									
	に応じた業	務運営への反映	<u> </u>								

中期計画(中期目標)	年度評価					項目別調	備考
	25年	26年	27年	28年	29年	書No.	
	度	度	度	度	度		
(2)補助事業の審査・評価						IJ	
①◇事業の達成状況等の自己評	a	b				IJ	
— 価							
◇②第三者機関による事業の審	a	b				IJ	
査・評価							
◇③必要に応じた業務の見直し	а	b]]	
(3) 内部統制機能の充実・強化]]	
◇①内部監査マニュアルに基づ	a	b				IJ	
く内部監査の実施							
◇②コンプライアンス推進に向	a	b				IJ	
けた計画的取組							
◇③役職員間の意思疎通及び情	a	b				IJ	
報共有化の推進							
◇④個人情報保護対策の推進	a	b				IJ	
◇(4)情報セキュリティ対策の推	b	b				IJ	
◇(5)緊急時を含めた連絡体制の	a	b				IJ	
整備							
○4 機能的で効率的な組織体	Α	В				1 - 4	
制の整備							
◇(1)必要に応じた機能的で効率	a	b				IJ	
的な組織体制の見直し							
◇(2)理事数についての検証等	a	b				IJ	
○5 補助事業の効率化等	Α	В				1 - 5	
◇(1)補助事業についての事業実	a	b				"	
施主体の選定への公募の実							
施							
(2)施設整備事業の効率的かつ効						11	
果的な事業の実施							
◇①事業実施主体との協議	a	b]]	
◇②費用対効果分析・コスト分析	а	b				IJ	
等の評価基準を満たしている							
ものの採択							

注:平成25年度の評価にあっては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A又はa評定が標準。 平成26年度の評価にあっては、主務大臣の評価結果であり、B又はb評定が標準。

中期計画(中期目標)		4	年度評価	項目別調	備考		
17311 (1731 40)	25 年	26年	27 年	28年	29年	書No.	VIII 3
	度	度	度	-	度	I	
◇③設置する施設等についての	a	b	~ ~			"	
必要に応じた現地調査の実施							
◆ ◇ ④ 設置後3年目(ただし、肉用	a	b]]	
牛生産の新規参入等を支援す							
る事業にあたっては5年目)ま							
でのものの利用状況の調査と							
必要に応じた現地調査の実施							
◇⑤事後評価	b	С]]	
(3) 補助事業の適正、効率的な実]]	
施の確保							
◇①業務執行規程等の基準に基	а	b				IJ	
づいた事業の審査							
◇②巡回指導等の実施	а	b				IJ	
◇③事業の進行管理システムに	а	b				IJ	
基づいた進行管理の実施							
◇④ホームページでの事業概要	а	b				IJ	
及び採択した事業の概要の公							
表							
◇⑤事務処理手続きの迅速化	а	b				IJ	
◇⑥新規等の補助事業への適切	а	b				IJ	
な評価手法の導入							
◇⑦評価手法の必要に応じた改	а	b				IJ	
善等							
◇⑧決算上の不用理由の分析	а	b				IJ	
◇⑨補助金経由の在り方及び各	а	b				IJ	
法人等における基金造成の在							
り方の見直し							
◇⑩基準等の見直し	a					IJ	
○6 砂糖勘定の累積欠損の解	A	В				1 - 6	
消に向けた取組							
○7 長期借入れを行う場合の	_	_				1 - 7	
留意事項							
Ⅱ 国民に対して提供するサービスそ	の他の業	美務の質	の向上に	こ関する	目標を	達成するた	めとるべ
き措置		ı		ı			
○1 経営安定対策	A	В					

中期計画(中期目標)		4	年度評価	項目別調	備考		
	25年 度	26 年 度	27年 度	28年 度	29 年 度	書No.	
(1) 畜産関係業務							
①畜産業振興事業							
アー肉用牛対策							
◇(ア) 肉用牛肥育経営安定特別	a	b				2-1	
対策事業に係る所要(当面の必							
要額)の基金造成							
◇(イ)都道府県団体による生産者	a	b				2 - 1	
への迅速な交付について各種							
会議等での指導							
◇ イ 養豚対策	a	_				2 - 1	
生産者補塡金の的確な交付							
◇ ウ 補完対策	a	b				2 - 1	
経営安定対策の補完対策の事							
業の効率的かつ適正な実施							
②加工原料乳生産者補給交付金							
の交付							
◇ア 生産者補給交付金の交付	a	b				2 - 2	
◇ イ 受託数量、加工原料乳認定 ***■ などだる 株型の ハボ	a	b				2 - 2	
数量等に係る情報の公表							
③肉用子牛生産者補給交付金の							
交付		1					
◇ア 生産者補給交付金の交付イ ホームページ等による交付	a 	b				2 - 3	
状況等の公表							
√(ア) 5業務日以内の公表	·····	 Ъ				2 – 3	
◇(イ) 生産者補給金交付通知書	а а	ь b				$\frac{2-3}{2-3}$	
(葉書)の活用	а	D				2 3	
(2) 野菜関係業務							
◇①指定野菜価格安定対策事業	а	b				2 - 6	
生産者補給交付金等の交付	и					2 0	
②契約指定野菜安定供給事業							
◇ア 生産者補給交付金の交付	a	ь				2 - 6	
◇イリレー出荷に係る特例措	а а	b				$\frac{2}{2-6}$	
置の周知	и					<i>2</i>	
JE. 17/19/18							
		L	L	L	L		1

中期計画(中期目標)			年度評価	項目別調	備考		
17361 - (1737 - 130)	25 年	26年	27年	28年	29年	書No.	VIII V
	度	度	度	度	度		
◇③特定野菜等供給産地育成価	a	b				2 - 7	
格差補給事業							
助成金の交付							
◇④野菜農業振興事業	а	b				2 - 7	
国、事業実施主体等との連携							
に基づく野菜農業振興事業の機							
動的・弾力的な実施							
◇⑤ホームページ等による業務	a	b				2 - 6	
内容等の公表							
(3)砂糖関係業務							
◇①甘味資源作物交付金の交付	а	b				2 - 8	
◇②国内産糖交付金の交付	a	b				2 - 8	
◇③ホームページ等による業務	a	b				2 - 8	
内容等の公表							
(4)でん粉関係業務							
◇①でん粉原料用いも交付金の	a	b				2 - 9	
交付							
◇②国内産いもでん粉交付金の	a	b				2 - 9	
交付 交付							
◇③ホームページ等による業務	a	b				2 - 9	
内容等の公表		-					
○ 2 需給調整・価格安定対策 (1) 末式開 た ####	A	В					
(1) 畜産関係業務							
①指定食肉の売買							
◇ア 30 業務日以内の買入れ又	_	_				2 - 4	
は売渡しの実施		1				0 4	
◇イ 指定食肉の需給動向の公 表	a	b				2 - 4	
②生産者団体等が行う畜産物の 調整保管事業に対する補助							
	a	Ь b				2 - 4	
◇ / 日産初の無船動門の担催 ◇ / 14 業務日以内の調整保管	_ u					$\frac{2}{2-4}$	
の開始							
③指定乳製品等の輸入・売買							
	L	L	L	L	L	L	L

中期計画(中期目標)		召	丰度評価	項目別調	備考		
	25年	26年	27年	28年	29年	書No.	
	度	度	度	度	度		
◇ア 20 業務日以内の需要者へ 売渡しの実施	a	b				2 - 5	
◇イ 国が定めて通知する数量 の指定乳製品等の全量の輸 入及び手当て	a	b				2 – 5	
ウ 国が指示する方針による、指 定乳製品の的確な売り渡し 等							
◇(ア)指定乳製品等の的確な売り 渡し	a	b				2 - 5	
◇(イ)需要者との意見交換の実施 による需要者の要望、意向の 把握	a	b				2 – 5	
◇エ 生乳及び牛乳・乳製品の需 給に関する情報の公表	a	b				2 - 5	
◇オ 売買実績に係る情報の公 表	a	b				2 - 5	
◇学乳給食用牛乳供給事業 学校給食供給目標に係る達成 率	a						26 年度以降、国へ移管
(2) 野菜関係業務							
①野菜農業振興事業の実施							
◇ア 国、事業実施主体等との連 携に基づく野菜農業振興事 業の機動的・弾力的な実施	а	b				2 – 7	
◇イ 緊急需給調整事業の見直 しに向けた検討	a	b				2 - 7	
◇②ホームページ等による業務内容等の公表	а	b				2 - 7	
◇(3)砂糖関係業務 輸入指定糖・異性化糖等の売買 実績の公表	a	b				2-8	
◇(4)でん粉関係業務輸入指定でん粉等の売買実績の公表	a	b				2 – 9	

中期計画(中期目標)		2	年度評価	fi .		項目別調	備考
	25 年	26年	27年	28年	29年	書No.	
	度	度	度	度	度		
○3 緊急対策	A	В					
│ │	a	b				2-1	
口蹄疫等悪性伝染病発生時等に							
おける畜産農家及び畜産関係者							
への影響緩和対策等の実施							
◇(2)野菜関係業務	а	_				2 - 7	
野菜農家及び野菜関係者への影							
響緩和対策の実施							
○4 資金の流れ等についての	A	В					
情報公開の推進							
(1)畜産関係業務							
◇ア 機構からの直接補助対象	a	b				2 - 10	
者等に係る情報公開の推進							
◇イ 生産者等への資金に係る	a	b				2 - 10	
情報公開の推進							
◇ウ 機構からの補助金による	a	b				2 - 10	
基金に係る情報公開の推進							
◇エ 事業返還金を含む経理の	a	b				2 - 10	
流れに係る情報公開の推進							
(2) 野菜関係業務							
◇ア 機構からの直接補助対象	a	b				2 - 10	
者等に係る情報公開の推進							
◇イ 生産者等への資金に係る	a	b				2 - 10	
情報公開の推進							
(3)砂糖関係業務							
◇ア 機構からの補助金による	a	b				2 - 10	
基金等に係る情報公開の推							
進							
│ │ ◇イ 機構から交付金交付対象	a	b				2 - 10	
者への交付金等に係る情報							
公開の推進							
○(4)でん粉関係業務	a	b				2 - 10	
機構から交付金交付対象者へ							
の交付金等に係る情報公開の							
推進							

中期計画(中期目標)		4	年度評価	fi		項目別調	備考
	25 年	26 年	27年	28年	29年	書No.	
	度	度	度	度	度		
○ 5 情報収集提供業務	A	В					
(1)需給等関連情報の的確な収集							
と提供							
◇①情報検討委員会における、当	a	b				2 - 11	
該年度の実施状況及び次年度							
の計画についての検討							
◇②調査報告会の開催、講演依頼	a	b				2 - 11	
への対応等の調査成果普及等							
の取組							
(2)情報提供の効果測定等							
◇①アンケート調査の実施	а	b				2-11	
◇②情報利用者の満足度	а	b				2 - 11	
◇③情報提供内容等の改善等	а	b				2-11	
◇④紙媒体での情報提供の実施	a	b				2 - 11	
効果の検証							
◇⑤ ④を踏まえたホームペー	a	b				2 - 11	
ジによる情報提供への重点化							
等の取組							
(3)需給等関連情報の迅速な提供							
◇①情報の期間内の公表	а	b				2-11	
◇②情報利用者等からの問合せ	a	b				2 - 11	
等があった場合の迅速な対応							
(4)消費者等への情報提供							
◇①消費者の情報ニーズ、ホーム	a	b				2 - 11	
ページ、業務紹介用パンフレッ							
トに関するアンケート調査の							
実施							
◇②ホームページでの「消費者コ	a	b				2 - 11	
ーナー」等の充実を通じた消費							
者等への分かりやすい情報提							
供の推進							
◇③消費者等の理解の促進を図	a	b				2 - 11	
るための消費者等との意見交							
換会等の開催 							
◇(5)ホームページの機能強化	а	b				2-11	

中期計画(中期目標)			年度評 価	f		項目別調	備考
17761 (1776 (177	25 年	26 年	27 年	28年	29 年	書No.	VIII V
	建	度	_· · · 度	度	 。 度	— 1100	
◇(6)広報推進委員会における広	a	b	~			2-11	
報活動の改善策についての検		~					
討							
◇(7)照会事項に対する対応等	a	ь b				2-11	
Ⅲ 予算、収支計画及び資金計画							
○1 事業費及び一般管理費の	A	В				3	
節減に係る取り組み							
○2 法人運営における資金の	A	В]]	
配分状況(人件費、業務経費、							
一般管理費等法人全体の資							
金配分方針及び実績、関連す							
る業務の状況、予算決定方式							
等)及び残高の状況にも留意							
した運営費交付金の適切な							
算定							
○3 「資金管理運用基準」に基	A	В				IJ	
づく、安全性に十分留意した							
効率的な運用							
IV 短期借入金の限度額		L			L		
○1 運営費交付金の受入の遅	_	_				4	
延等による資金の不足とな							
る場合における短期借入金							
○2 国内産糖価格調整事業の	А	В]]	
甘味資源作物交付金及び国							
内産糖交付金の支払資金の							
一時不足となる場合におけ							
る短期借入金							
○3 でん粉価格調整事業ので	_	_				11	
ん粉原料用いも交付金及び							
国内産いもでん粉交付金の							
支払資金の一時不足となる							
場合における短期借入金							
V 不要財産又は不要財産となること	が見込ま	ミれる財	産がある	る場合に	は、当計	該財産の処分	分に関する
計画							

	中期計画(中期目標)		<u>۔</u>	丰度評価	fi		項目別調	備考
		25 年	26年	27年	28年	29 年	書No.	
		度	度	度	度	度		
	○1 緊急的な経済対策として	A	В				5	
	平成 21 年度補正予算で措置							
	された畜産業振興事業の実							
	施に伴う返還金等の金銭に							
	よる納付							
	○2 牛肉から暫定規制値を超	/	В]]	平成 26
	える放射性セシウムが検出							年度から
	された件に対する緊急対策							実施
	として平成 23 年度予備費で							
	措置された畜産業振興事業							
	の実施に伴う返還金・不要額							
	等の金銭による納付							
	○3 平成 28 年度までに、所有	_	_]]	
	する職員宿舎を2戸譲渡し、							
	これにより生じた収入の額							
	の範囲内で主務大臣が定め							
	る基準により算出した金額							
	を国庫に納付							
VI	前号に規定する財産以外の重要な	」 財産を譲	護渡し、	又は担保	保に供し	ようと	するときは、	その計画
		_	_				6	
VII	剰余金の使途							
		_	_				7	
VIII	その他農林水産省令で定める業務	運営に関	する事	項				
	○1 施設及び設備に関する計	_	_				8	
	画							
	○2 職員の人事に関する計画	A	В				11	
	(人員及び人件費の効率化							
	に関する目標を含む。)							
	(1)職員の人事に関する方針						<i>II</i>	
	◇①職員の業務運営能力等の育	a	b]]	
	成及び人事評価制度等の着実							
	な実施							
		a	b				<i>II</i>	
	及び見直し		· -					
	 ◇(2)人員に関する指標	a	b					
	(3)業務運営能力等の向上		~]]	
		a	b					
	◇ ⑤ 阳 / 百 / 17 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10	a	L D	L	L	L		

◇②専門別研修の実施	а	,	b		11	
○3 前期中期目標期間繰越	積 A	A	В		11	
立金の処分						

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1-1	1 事業費の削減効率化		
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0023、0024、0027、0029、0030
度		レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報
業務経費(附帯事務	毎年度平均で少	3,398 百万円	平成 24 年度比で	平成24年度比で				
費) の平成 24 年度比	なくとも対前年	(平成24年度業務経	1.1%の抑制	2%の抑制				
	度比1%の抑制	費 (附帯事務費))						
業務経費(当年度予	_	_	3,177 百万円	3, 155 百万円				
算額)								
削減率	年度計画値以上	_	6.5%	7.2%				
	の削減							
達成度合	_	_	591%	360%				

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務	大臣による評価
				業務実績	自己評価		
第1 中期目標の			(◎:大項目、			評定	В
期間			〇:中項目、			<評定に至った理由>	•
機構の中期目標			◇:小項目)			項目別の評定(中項目(評	『価指標の「○」を付したもの)の評定。
期間は、平成25年						以下同じ。)は、中項目に係	る具体的な項目のうち最小のもの (「小
4月1日から平成						項目」。評価指標の「◇」を	付したもの。以下同じ。) の評定を点数
30年3月31日ま						化して行う(以下同じ。)が	、事業費の削減・効率化については、小
での5年間とす						項目の評定はbであり、この	つ数値の割合が基準となる数値*の 90%
る。						以上であることから、評定は	はBとした。
						(※基準となる数値:中項目	目に含まれる小項目の項目数に2を乗じ
第2 業務運営の	第1 業務運営	第1 業務運営	◎第1 業務運営			て得た数。以下同じ。)	
効率化に関する事	の効率化に関す	の効率化に関す	の効率化に関する				
項	る目標を達成す	る目標を達成す	目標を達成するた			小項目の総数:1	
1 事業費の削	るためとるべき	るためとるべき	めとるべき措置			評価 b の小項目数: 1>	〈 2 点= 2 点
減•効率化	措置	措置	○1 事業費の削			評価cの小項目数:0>	〈1点= 0点
	1 事業費の削	1 事業費の削	減・効率化			評価 d の小項目数: 0 >	〈 O 点= O 点
	減・効率化	減・効率化				合計 2点(2/2	2 = 100%

・業務経費(附帯事務費)については、年度計画に設定した目標を 上回る削減が行われている。なお、法人は、農林水産省からの政策 的要請を受け、経済情勢、農畜産業をめぐる情勢等を踏まえた緊急 対策を迅速かつ適正に実施しているが、当該業務経費の削減実績は、 これらの対策を除くものである。 <その他事項> 事業費について 事業費につい 事業費につい 業務経費の対前 <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 は、補助事業の効しては、補助事業しては、補助事業し年度比の縮減率 平成 26 年度の業務 | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 率化等を通じ、適 | の効率化等を通 | の効率化等を通 | b : 達成度合は、 | 経費 (附帯事務費) の | 平成 26 年度における 正な水準の確保に | じ、適正な水準 | じ、適正な水準 | 100%以上であった | 予算額(経済情勢、農 | 業務経費(附帯事務費) 努める。 の確保に努め一の確保に努め一c:達成度合は、 |畜産業を巡る情勢、国|については、平成24年 70%以上 100%未 | 際環境の変化等を踏 | 度比で 7.2%削減し、達 また、業務経費 また、業務経 また、業務経 満であった まえた政策的要請に 成度合は 360%であっ (附帯事務費) に 費 (附帯事務費) 費 (附帯事務費) d:達成度合は、 より実施された緊急 た。 ついては、毎年度 | については、毎 | については、平 | 70%未満であった | 対策を除く。) につい | 平均で少なくとも | 年度平均で少な | 成 24 年度比で | 削減度合いの算 | ては、3,155 百万円と | <課題と対応> 対前年度比1%の くとも対前年度 2%の抑制を行 出に当たっては、経 平成 24 年度比で 特になし 抑制を行うことを | 比 1%の抑制を | うことを | 目標 | 済情勢、農畜産業を | | 7.2%削減した。 目標に、削減する。 | 行うことを目標 | に、削減する。 巡る情勢、国際環境 この場合、経済|に、削減する。 この場合、経一の変化等を踏まえ 情勢、農畜産業を この場合、経 済情勢、農畜産 た政策的要請又は 巡る情勢、国際環│済情勢、農畜産│業を巡る情勢、│緊急的事態が生じ 境の変化等を踏ま | 業を巡る情勢、 | 国際環境の変化 | た若しくは生じる えた政策的要請に│国際環境の変化│等を踏まえた政│恐れがあった場合 より影響を受ける | 等を踏まえた政 | 策的要請により | に対応した業務経 ことについて配慮 | 策的要請により | 影響を受けるこ | 費を除く。 する。 影響を受けるこしとについて配慮 とについて配慮しする。 する。

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 - 2	2 業務運営の効率化による経費の削減		
	(1)経費の削減		
	(2)給与水準の適正化		
	(3) 随意契約の見直しに向けた計画的取組		
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0030
度		レビュー	

2. 主要な経年データ 評価対象となる指標 | 達成目標 28 年度 29 年度 (参考情報) (参考) 25 年度 26 年度 27 年度 (前中期目標期間最終年 当該年度までの累積値等、必要な 情報 度値等) 一般管理費(人件費|毎年度平均で少 646 百万円 平成 24 年度比で 平成24年度比で を除く)の平成24年 なくとも対前年 (平成 24 年度一般管 3.1%の抑制 6%の抑制 度比 度比3%の抑制 理費(人件費を除く)) 一般管理費(当年度 626 百万円 607 百万円 予算額)(百万円) 削減率 年度計画値以上 3.1% 6.0% の削減 達成度合 100% 100% 職員の給与水準の対 国家公務員と同 100 100 国家公務員指数(目 程度 職員の給与水準の対 101.3 100.4 国家公務員指数(前 年度実績・当年度公 表分) 達成度合 98.7% 99.6 7件 随意契約等審査委員 競争性のある契 11 件 11 件 会への諮問件数 約への移行 競争性のある契約へ 7件 11 件 11 件 移行した契約件数 達成度合 100% 100% 100% 7件 企画競争・公募を実 11 件 11 件 施した件数 機構掲示板への掲示 全ての企画競 7件 11 件 11 件 及びホームページへ 争・公募につい の掲載件数 て掲載 達成度合 100% 100% 100%

3. 各事業年度の業務に係	係る目標、計画、	業務実績、年度評価	価に係る自己評価及び	主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	く績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価		
	2 業務運営の 効率化による経 費の削減	2 業務運営の 効率化による経費の削減	○ 2 業務運営の 効率化による経費 の削減	不切人們		準と 190%. 20	ずれも b であり、これらの合計数値の割合が基以上であることから、評定は B とした。 女: 7×2点= 14点 女: 0×1点= 0点 女: 0×0点= 0点 (14/14=100%) いて、平成 24 年度比で計画どおり 6.0%削減す 落所の賃借料等の経費削減に十分取り組んでい とについては、給与構造の見直しの他、新たな 昇給幅の抑制等を実施し、職員の給与水準の 動案した対国家公務員指数は 101.8 と国家公務 いる。また、総人件費については、平成 25 年度 吉果を踏まえ、自主的な給与構造の見直しが継

(1)業務の見直し	(1) 業務の見直	(1) 一般管理費	◇(1)経費の削減			評定	b
				<主要な業務実績>	<評定と根拠>	法人の自己評価は、適当と認められる。	_ ~
			対前年度比の縮減				
件費を除く。)につ				管理費(人件費を除			
			b : 達成度合は、	く。※)の予算額につ			
			100%以上であった				
			c : 達成度合は、	•	24 年度比で 6.0%削減		
·			70%以上 100%未		し、達成度合は 100%で		
	抑制を行うこと			※ 砂糖勘定及びで			
		成 24 年度比で	d : 達成度合は、	ん粉勘定における消			
	する。	6%の抑制を行	70%未満であった	費税に係る増税額相	<課題と対応>		
		うことを目標		当等の加算等を除く。	特になし		
		に、削減する。		【参考】			
				平成 24 年度一般管			
				理費(人件費を除く。)			
				予算額:646 百万円			
また、地方事務	また、地方事	また、地方事	② 地方事務所の	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
所については、賃	務所について	務所の賃借料等	賃借料等の経費削	地方事務所の業務	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
借料等の経費削減	は、賃借料等の	について、前年	減の検討	運営に関する検討会	検討会議の開催等を		
を検討する。	経費削減を検討	度設置したチー	b:取り組みは十分	議を開催し、平成 26	通じて、地方事務所の賃		
	する。	ムを活用し、経	であった	年度における取組の	借料等の経費削減の取		
		費削減を検討す	c:取り組みはやや	確認を行い、検討結果	組を進めることができ		
		る。	不十分であった	を踏まえ、鹿児島事務	た。		
			d:取り組みは不十	所において賃借料の			
			分であった	引下げを図った。	<課題と対応>		
				(削減効果:648 千円	特になし		
				/年(税抜))			
(2) 給与水準につ	(2) 給与水準に	(2) 給与水準に	◇(2)給与水準の適	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
いては、国家公務	ついては、国家	ついては、国家	正化	平成 25 年度の年	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
					平成 25 年度給与水準		
					について、国家公務員と		
					同程度とすることがで		
					きた(達成度合は		
					99.6%)。また、その検		
					証結果等をスケジュー		
			標値と実績との対		ルどおりに公表した。		
定してその適正化				なお、26 年度は			
に取り組むととも	を設定してその	地域·学歷勘案	b : 達成度合は、	101.8 となる見込みで	<課題と対応>		
'	•			•	•		

に、検証結果や取組状況を公表する。	むとともに、検	員と同程度に維持するとともに、給与水準の 適正性について	90%以上であった c:達成度合は、 50%以上 90%未満 であった d:達成度合は、 50%未満であった	ある。	特になし		
また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、適切に対応する。	費については、	費については、 政府の方針を踏		総人件費に係る政 府方針は示されてい ないが、機構独自の対	計画どおりに本俸水 準の引下げを実施でき た。 <課題と対応>	法人の自己評価は、適当と認められる。	b
の契約状況の点 検・見直しについ て」(平成21年11 月17日閣議決定) を踏まえ、契約に ついては、真に むを得ないものを 除き原則として一 般競争入札等(競	人の契約は 原 がで」(平 11 月 17 日 を 11 月 17 日 は 大 り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	人の契約では が見直では がでして がでして がでして がでして がでした がでした がでいた がでいた がでいた がでいた がでいた がでいた がでいた がいた がいた がいた がいた がいた がいた がいた が	直しに向けた計画的取組①「随意契約見直し計画」に基づくと計画」に基づくを随意契約等審査委員会へを対象でをする。 立い、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	を着実に実施し、随意 契約等審査委員会へ 諮問された契約につ いては、事務室の賃借 契約、都道府県への委 託契約等、真にやむを	随意契約等審査委員 会に諮問された契約に ついては、真にやむを得 ない随意契約を除き全 て競争性のある契約と することができ、達成度 合は100%(11件/11件)	評定 法人の自己評価は、適当と認められる。	b

	/ h.h. *:	/ la la de	, m	ELS SIRES CONT.	dam et al. Since		1
争入札・公募をい			を随意契約見直し	件)を除き、一般競争	契約の状況については、		
い、競争性のない				入札等(11 件)とし			
随意契約は含まな	: 公募をいい、競	公募をいい、競	性のある契約へ移	た。	で公表することができ		
い。) によるものと	争性のない随意	争性のない随意	行した契約件数と	また、機構が締結し	た。		
し、随意契約の適	1 契約は含まな	契約は含まな	する。	た契約(少額随意契約	なお、1者応札であっ		
正化を推進する観	い。以下同じ。)	い。以下同じ。)	b : 達成度合は、	を除く) について定期	た入札について、入札説		
点から機構が策定	こよるものと	によるものと	100%であった	的に機構ホームペー	明会に参加したものの		
した「随意契約等	し、一者応札・	し、一者応札・	c : 達成度合は、	ジにおいて公表した。	応札のなかった者への		
見直し計画」に基	応募の改善に取	応募の改善に取	70%以上 100%未	さらに、外部専門家・	アンケートを実施する		
づく取組を着実に	り組むととも	り組むととも	満であった	有識者等からなる契	ことができた。また、遅		
実施するととも	に、「随意契約等	に、「随意契約等	d : 達成度合は、	約監視委員会を平成	くとも入札等公告の翌		
に、その取組状況	見直し計画」(平	見直し計画」(平	70%未満であった	26 年 7 月 3 日に開催	日にはメールマガジン		
を公表する。	成 22 年 5 月 13	成 22 年 5 月 13		し、契約状況の点検を	を配信し、入札等公告の		
	日 22 農畜機第	日 22 農畜機第		受けた。	迅速な周知を行うこと		
	714 号) に基づく	714 号) に基づく		また、入札等公告の	ができた。		
	取組を着実に実	取り組みを着実		つど調達情報メール			
	施し、その取組	に実施し、その		マガジンを配信した			
	状況を公表す	取組状況を公表		ほか、1 者応札・応募	<課題と対応>		
	る。	する。		の改善に向けて、1者	特になし		
				応札であった入札 13			
				件のうち、入札説明会			
				に複数者が参加した			
				もの (11 件) につい			
				てアンケートを実施			
				した。			
また、一層の競	しまた、契約が	また、契約が	② 競争性、透明性	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
争性と透明性の確				一般競争・企画競		法人の自己評価は、適当と認められる。	1
保に努め、適正化		による場合であ		争・公募を実施した	機構掲示板及びホー		
を推進する。				182 件全てにおいて、	ムページへの掲載を行		
5		画競争、公募を			い、達成度合は100%(11		
	行う場合には、			ホームページへの掲			
				載を行った(うち企画			
				競争・公募の実施は、	 <課題と対応>		
		法により実施す		11 件)。	特になし		
	る。 る。	る。 る。	b : 達成度合は、	また、競争性・透明			
				性を確保するため、契			
				約監視委員会を平成			
				26 年 7 月 3 日に開催			
	1		100/00人				

な実施につい て、監事及び会 計監査人による 計監査人による 監査を受ける。 な実施につい で、監事及び会 計監査人による 監査を受ける。 な実施につい し、監事を報告するととも であった であった は・取り組みはやや 不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった は・取り組みは不十分であった 人札・契約の適切な実 施についての監査等に 十分取り組んだ。 大札・契約のチェ ックを受けた。また、 会計監査人から財務 は表監査の中で契約に関する評価を受け 本になし	さらに、入 さらに、入 札・契約の適正	満であった d:達成度合は、 70%未満であった 地解消に向けた取組 状況など契約の適切 性等に対する審査を 受け、契約の適切性等 は問題なしとされた。 なお、議事要旨については、機構ホームページにおいて公表した。 つジにおいて公表した。 3 入札・契約の適 正な実施について て、毎月、所定の様式	⊐π: μ> 1	評定 法人の自己評価は、適当と認められる。	b
監査を受ける。 監査を受ける。 c:取り組みはやや 不十分であった イナ分であった d:取り組みは不十分であった 分であった いて入札・契約のチェックを受けた。また、会計監査人から財務 諸表監査の中で契約 に関する評価を受け 特になし					
分であった 諸表監査の中で契約に関する評価を受け		c:取り組みはやや いて入札・契約のチェ 不十分であった ックを受けた。また、	<課題と対応>		
		分であった 諸表監査の中で契約			

4. その他参考情報

(契約に係る事務手続等)

契約事務については、会計規程、契約事務細則等に契約方式、手続等を規定している。

契約方式は原則として一般競争入札によることとしているが、緊急の必要性、競争に付することが不利と認められる場合等にあっては随意契約ができることとしており、個別の契約締結に当たって は、経理担当理事、総務部及び経理部職員で構成する随意契約等審査委員会において、事前に審査を行っている。

また、総合評価落札方式や複数年度契約に関しては、「独立行政法人における契約の適正化について(依頼)」(平成20年11月14日総務省行政管理局長事務連絡)に基づき、規程を定め、「総合評価 落札方式について」(19農畜機第4914号)及び「複数年度契約について」(20農畜機第3538号)により適切に措置している。

(第三者への再委託)

契約の全てを第三者に委託させることは禁止している。やむを得ず契約の一部を第三者に再委託する場合には、契約事務細則に基づき書面により申請し機構の承認を得ることとされており、契約事務責任者がその合理性等について審査・承認を行っている。平成26年度においては、書類廃棄等が2件、サーバシステムの設定等が5件、調査関係が2件あった。いずれも正確かつ効率的に契約内容を実施するためには、やむを得ないものであると判断した。

(1者応札の解消に向けた取組)

①公告期間の延長、②仕様書の作成に当たり、IT技術支援者から助言を得た上でのシステム仕様書等の開示、③調達情報の「メルマガ」配信や機構ホームページでの今後の入札予定の掲載等周知 方法の改善、④入札に参加しなかった者に対するアンケート結果に基づき、契約の履行期間の充分な確保、⑤入札時期の前倒しの取組の一環として、次年度の入札予定のホームページ掲載等、1者応 札解消に向けた取組を引き続き実施した。1者応札は13件(前年度16件)であった。

(法人の長に対する報告)

平成26年7月3日に開催された第6回契約監視委員会の審査結果について理事長に報告した。また、随意契約等審査委員会の審査結果を含め契約全体の状況等については、四半期ごとに理事長に報告し、点検・評価を受けた。

(「独立行政法人改革等に関する基本的方針(平成25年12月24日閣議決定)」のうち、「その他」への対応)

- 1 法人間における業務実施の連携強化による共同調達や間接業務の共同実施については、業務システムの利用に関する研修会について、他法人との共同開催により使用機器の賃貸料等の縮減を図ったところ。
- 2 「業務フロー・コスト分析に係る手引き」(平成 25 年 8 月 1 日官民競争入札等監理委員会改訂)に示された手法等により業務フローやコストの分析、その結果に基づく民間委託等を含めた自主的な業務改善については、業務フローを踏まえた組織の見直し(平成 25 年度)等により効率化に取り組んでいるほか、I T技術支援等については、民間委託の活用を図っているところ。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 - 3	3 業務執行の改善		
	(1)業務全体の点検・評価		
	(2)補助事業の審査・評価		
	(3)内部統制機能の充実・強化		
	(4)情報セキュリティ対策の向上		
	(5)緊急時を含めた連絡体制の整備		
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0023、0024、0027、0029、0030
度		レビュー	

2. 主要な経年データ 評価対象となる指標 達成目標 (参考) 25 年度 26 年度 27 年度 28 年度 29 年度 (参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な (前中期目標期間最終年 情報 度値等) 業務運営の点検・評 $4\,\square$ $4\,\square$ $4 \square$ $4 \square$ 価の実施回数(計画 業務運営の点検・評 4回 $4 \square$ 4回 価の実施回数(実績 値) 達成度合 100%100%100%8部署 8部署 9部署 6部署 内部監査における被 監査部署(テーマ別 監査を含む。以下同 じ。) の数(計画値) 内部監査における被 8部署 9部署 6部署 監査部署の数(実績 値) 達成度合 100% 100%100%

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
		中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による	5評価
						業務実績	自己評価		
	3	業務執行の改	3 業務執行の	3 業務執行の	○3 業務執行の			評定	В
	善		改善	改善	改善			<評定に至った理由> 小項目の評定はいずれもbであり、 準となる数値の90%以上であることか	·
								小項目の総数:12	

- 20 -
<その他事項>
きである。
防止には、費用対効果も考慮の上、引き続き十分な対策を講じるべ
場合の個人情報等の多大な被害につながる可能性等を踏まえ、その
等の取組を行っているが、不正アクセスの手口の巧妙化、発生した
然に検知する機器の導入、標的型メールを疑似送付する訓練、研修
えて、サイバー攻撃初期対応マニュアルの策定、サイバー攻撃を未
・情報セキュリティについては、26 年度当初の不正アクセスを踏ま
<今後の課題>
られている。
当者の自己点検等の取組を通じて、適正な取扱についての推進が図
・個人情報の保護対策については、各種研修や個人情報保護管理担
部統制の充実・強化に努めている。
ワークシステム等を通じて職員に広く周知するなど、組織全体で内
課題の把握・対応等を協議し、その内容については、法人のネット
則として毎週開催し、業務運営の方向性を明確に伝えるとともに、
実施されており、また、理事長のマネジメントにより、幹部会を原
ス委員会の審議を得て策定したコンプライアンス推進計画が着実に
・内部統制の状況については、外部の有識者を含むコンプライアン
いる。
適切に改善を図るなど、業務執行の改善、効率性の向上等に努めて
観点から内部監査を実施しており、理事長によるマネジメントの下、
・さらに、法令等の遵守状況の確認や適切な業務の執行を確保する
業務の見直しを行っている。
部有識者による第三者委員会を開催して事業の評価を行い、必要な
評価結果を業務運営に反映させるとともに、補助事業に関しての外
・また、外部有識者による業務実績に関する評価委員会を開催して、
基本である年度計画の確実な達成に努めている。
題等への対応を的確に指示し、確認することで、法人の業務運営の
内部統制の現状を適切に把握するとともに、抽出された問題点、課
況を点検・分析し、法人のミッションの達成状況、阻害要因など、
・理事長自らが行う四半期ごとのヒアリングにより、業務の進捗状
合計 24 点 (24/24=100%)
評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点
評価 c の小項目数: 0×1点= 0点

評価 b の小項目数: 12×2点= 24点

(1) 外部専門家・有 (1) 独立行政法 (2) 建筑企业 (2) 建筑企	
三者機関による業 務の点検・評価等 を行い、その結果 を行い、その結果 を業務運営に反映 させる等業務執行 の改善を図る。 評価の効率的か つ効果的な実施 に資するよう、 次の取組を行 う。 うとともに、外 部専門家・有識 評価の効率的か つ効果的な実施 に資するよう、 次の取組を行 う。 の改善を図る。 ① 業務全体の点 検・評価 検・評価 分母を年度当初 に計画した回数と し、分子を業務運営 程表の内容と実績と 年度計画を具体化 するための「具体化推 進シート(工程表)」 を年度初めに策定し、 の世・評価と たとアリングの際、工 程表に基づき、四半 期毎に点検・分析を行う ことにより、業務運営の 的確な進行管理を行う ことができた。また、工 程表に自己評価を記載	
務の点検・評価等	
を行い、その結果 に資するよう、 に資するよう、 務運営の的確な点 進シート(工程表)」 期毎に点検・分析を行う ことにより、業務運営の 的確な進行管理を行う ことができた。また、工 お専門家・有識 状況及び実績に し、分子を業務運営 程表の内容と実績と 程表に自己評価を記載	
を業務運営に反映 させる等業務執行 の改善を図る。 機構自ら業務の 点検・評価を行 う。 次の取組を行 分母を年度当初 に計画した回数と に計画した回数と し、分子を業務運営 程表の内容と実績と を年度初めに策定し、 口半期ごとに実施し たヒアリングの際、工 程表の内容と実績と ことにより、業務運営 的確な進行管理を行う ことができた。また、工 程表に自己評価を記載	
させる等業務執行 点検・評価を行 う。 分母を年度当初 四半期ごとに実施し 的確な進行管理を行う の改善を図る。 うとともに、外 ① 業務の進行 に計画した回数と たヒアリングの際、工 ことができた。また、工 部専門家・有識 状況及び実績に し、分子を業務運営 程表の内容と実績と 程表に自己評価を記載	
の改善を図る。 うとともに、外 ① 業務の進行 に計画した回数と たヒアリングの際、工 ことができた。また、工 部専門家・有識 状況及び実績に し、分子を業務運営 程表の内容と実績と 程表に自己評価を記載	
部専門家・有識 状況及び実績に し、分子を業務運営 程表の内容と実績と 程表に自己評価を記載	
┃	
三者機関による 毎に点検・評価 した回数とする。 状況を点検・分析する の点検・分析を行う際、	
業務の点検・評 する。 b:達成度合は、 ことにより、目標の達 これに毎回記述するこ	
価を行い、その 100%であった 成状況、阻害要因な とにより、業務の進行状	
結果を業務運営 c : 達成度合は、 ど、現状を適切に把握 況についての自己評価	
に反映させる。 70%以上 100%未 した。また、抽出され を行った。4回の計画に	
満であった た問題点、課題等への 対し、達成度合は 100%	
d:達成度合は、対応を的確に指示し、(4回/4回)であっ	
70%未満であった 確認することで、業務 た。	
運営の適切な進行管	
理を行った。併せて業(<課題と対応>	
一	
て自己評価を行った。	
【参考】	
平成 26 年度は 4	
月、7月、10月、1	
月に実施した。	
② 平成25年度 ② 第三者機関に <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b	
の業務実績につ よる業務の点検・評 平成 26 年 6 月 9 日 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。	
いて、自己評価 価の実施 に「平成 25 年度業務 計画どおり第三者機	
をもとに第三者 b:取り組みは十分 実績について」等を議 関による業務の点検・評	
機関による点であった 題とする、外部専門 価に十分取り組んだ。	
検・評価を実施 c:取り組みはやや 家・有識者からなる第	
する。	
d:取り組みは不十 を開催し、平成 25 年 特になし	
分であった 度の業務実績に関す	
る自己評価等につい	
T	
- 21 -	

	による平成25年度の業務実績に係る点検・評価係る点検・評価には、選当にでいませる。	価結果に基づいた、 必要に応じた業務 運営への反映 b:必要がなかった 又は十分であった c:必要はあった が、やや不十分であった d:必要はあった d:必要はあった が、不十分であった	事録を確認しつつ、業 務運営に反映が必要 な事項について検討 を行い、委員指摘事項 を行が対応方針をづき関係 とた。これに基づき関係 係各部におい をの反映を行っ た。	評定b 四半期ヒアリング実施時に確認することにより、業務の点検・評価結果の産実な業務運営への反映に十分取り組んだ。 <課題と対応>特になし	評定 法人の自己評価は、適当と認められる。	b
評価を行うとと もに、外部専門 家等から成る第 三者機関による 事業の審査・評 価を行い、必要	審査・評価 平成25年度事 業の達成状況等	査・評価 ① 事業の達成状	「補助事業に関する 業務執行規程に係る 評価細則」に基づき、 平成25年度の各事業 の達成状況等につい	補助事業の的確な進 行管理とともに、平成25 年度補助事業の達成状 況等についての自己評 価に十分取り組んだ。 <課題と対応> 特になし	法人の自己評価は、適当と認められる。	b
		② 第三者機関に よる事業の審査・評価 b:取り組みは十分 であった c:取り組みはやや 不十分であった d:取り組みは不十 分であった	平成26年6月25日 に外部専門家・有識者 からなる第20回補助 事業に関する第三者	関係各部との調整を 経て、補助事業に関する 第三者委員会を開催し、 補助事業の審査・評価に 十分取り組んだ。 <課題と対応> 特になし	評定 法人の自己評価は、適当と認められる。	b

b:必要がなかった | 第三者委員会の結果 | 業務の必要な見直 | 又は十分であった | を踏まえ、業務の見直 | を行った。また、見直 | c:必要はあった しが必要な事項につ の実施状況について、 が、やや不十分であしいての検討を行い、委 半期ヒアリング実施問 った 員指摘事項への対応 に確認することにより d:必要はあった | 方針を決定した。これ | 業務の点検・評価結果(が、不十分であった | に基づき関係各部に | 業務運営への反映に-おいて必要な業務の「分取り組んだ。 見直しを行った。 <課題と対応> 特になし (2) 法令等を遵守 | (3) 法 令 等 を 遵 | (3) 内 部 統 制 機 | ◇ (3) 内部統制機能 | <主要な業務実績> <評定と根拠> しつつ適正に業務│守しつつ適正に│能の充実・強化 │の充実・強化 平成 26 年度内部監 | 評定 b を行い、機構に期 | 業務を行い、機 | 内部統制機能 | ① 内部監査マニ | 査年度計画(平成 26 | 内部監査については、 待される役割を適 | 構に期待される | の充実・強化を | ュアルに基づく内 | 年3月24日付け25農 | 平成26年度内部監査4 切に果たしていく | 役割を適切に果 | 図るため、次の | 部監査の実施 畜機第 5363 号) に定 | 度計画における被監? ため、「独立行政法 | たしていくた | 取組を行う。 分母を内部監査 | められた、特産業務 | 部署4部署及び2テー 人における内部統一め、「独立行政法一①平成26年度内 | 年度計画における | 部、経理部、畜産経営 | マ(計6件)について、 制と評価につい 人における内部 | 部監査年度計画 | 被監査部署(テーマ | 対策部、畜産需給部の | 計画どおり実施する て」(平成22年3 | 統制と評価につ | に基づく内部監 | 別監査を含む。以下 | 所掌業務、公文書管理 | とができた。 同じ。)の数とし、 法に基づく法人文書 達成度合は、100%(6 月 23 日独立行政 | いて」(平成 22 | 査の実施。 分子を内部監査を の管理状況及び随意 件/6件)であった。 法人における内部 年3月23日独立 統制と評価に関す | 行政法人におけ 実施した被監査部 | 契約見直し計画等に る研究会)及び総一る内部統制と評 署の数とする。 基づく取組状況につ | <課題と対応> 務省政策評価・独|価に関する研究 b:達成度合は、 いて、内部監査規程、 特になし 立行政法人評価委 会)及び総務省 100%であった 内部監査マニュアル 員会から独立行政 政策評価・独立 c:達成度合は、 に基づき内部監査を 法人等の業務実績 | 行政法人評価委 70%以上 100%未 実施し、各被監査部署 に関する評価の結 | 員会から独立行 満であった に対する内部監査報 果等の意見として一政法人等の業務 d:達成度合は、 告書を取りまとめ、理 各府省独立行政法 実績に関する評 70%未満であった 事長に報告した。 人評価委員会等に一価の結果等の意 通知した事項を踏│見として各府省 まえ、外部有識者 | 独立行政法人評 を含むコンプライ|価委員会等に通 アンス委員会で審 知した事項を踏 議された計画に基 まえ、内部監査 づくコンプライアーの実施、外部有

③ 必要に応じた <主要な業務実績>

補助事業に関する | 評定 b

業務の見直し

<評定と根拠>

評定		b
法人の自己評価は、	適当と認められる。	
評定 法人の自己評価は、	適当と認められる。	b

シスの批准学 引	識者を含むコン						
	プライアンス委員会で家業され						
元夫・畑化を凶る。 	員会で審議され						
	た計画に基づく						
	コンプライアン						
	スの推進等、引						
	き続き内部統制						
	の充実・強化を						
	図る。			> > > > > > > > > > > > > > > > > > >		of the state of th	
				<主要な業務実績>		評定	b
			ンス推進に向けた			法人の自己評価は、適当と認めら	れる。
		おいて審議され		ライアンス推進計画			
		た平成26年度コ	b:取り組みは十分	に基づき、コンプライ	ンプライアンスに関す		
		ンプライアンス			る役職員の理解と認識		
					を深めることができた。		
		き、コンプライ	不十分であった	応、研修の実施、コン			
		アンス推進に向	d:取り組みは不十	プライアンス監査、推	<課題と対応>		
		けた計画的な取	分であった	進状況の点検、「コン	特になし		
		り組み。		プライアンス推進の			
				日」(毎四半期初月の			
				第3木曜日)の取組、			
				教育資材の導入・活用			
				等について計画どお			
				り実施した。			
				また、平成 27 年 3			
				月9日に第8回コン			
				プライアンス委員会			
				を開催し、平成 26 年			
				度のコンプライアン			
				ス推進実績及び推進			
				状況の点検結果を報			
				告するとともに、平成			
				27 年度コンプライア			
				ンス推進計画につい			
				て審議の上、これを策			
				定した。			
		 ③ 組織目標の	③ 役職員間の意	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
		達成等に必要な				法人の自己評価は、適当と認めら	
		情報を適切に伝		ミッションを有効か			
	1	I III IN C ME MICH	14 10 -> 1114				

達し、役職員間	b:取り組みは十分	つ効率的に実施する	則毎週)の開催やイント		
の意思疎通及び	であった	ための内部統制の充	ラネットへの掲載を通		
情報の共有化を	c:取り組みはやや	実を図るため、理事長	じ、役職員間の意思疎通		
図るため、幹部	不十分であった	のマネジメントによ	及び情報の共有化に十		
会の定期的な開	d:取り組みは不十	り、原則、毎週、幹部	分取り組んだ。		
催。	分であった	会を開催し、業務運営			
		の方向性を明確に伝	<課題と対応>		
		えるとともに、組織と	特になし		
		して取り組むべき課			
		題の把握・対応等を協			
		議し、その内容をイン			
		トラネットに掲載す			
		るなどして役職員に			
		広く周知を図った。			
④ 個人情報の	④ 個人情報保護	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
適正な取扱いを	対策の推進	4月23日、5月16	評定b	法人の自己評価は、適当と認められ	เる。
通じた個人の権	b:取り組みは十分	日及び6月20日に情	職員に保有する個人		
利利益を保護す	であった	報公開・個人情報保護	情報の適正な取扱いの		
るため、個人情	c:取り組みはやや	制度の運用に関する	重要性を認識させると		
報の保護対策を	不十分であった	研修会(総務省等)に	ともに、適切な保護対策		
講じる。	d:取り組みは不十	職員 8 名を参加させ	等を習得させることが		
	分であった	るとともに、当該研修	できた。		
		会に参加した職員を	<課題と対応>		
		講師に、12月12日に	特になし		
		平成 26 年度採用職員			
		を対象とした「個人情			
		報取扱研修」を開催し			
		た。			
		また、11 月 5 日~			
		12月19日に個人情報			
		保護管理担当者(各課			
		課長)を対象に個人情			
		報の取扱いに関する			
		自己点検を実施し、現			
		状を確認するととも			
		に、適正な取り扱いに			
		ついて推進を図った。			

ティに配慮した業 | 一基準群を含む | リティ対策の向 | ティ対策の向上 務運営の情報化・ | 政府機関におけ | 上 リティ対策の向上 | ィポリシーの見 | 連の対策を踏ま | の改善等) を図る。

進する。

直し等を行うこ | えて、適宜、情 | b:取り組みは十分 | を実施した。 ととし、情報セー報セキュリティーであった ための取組を推 | 見直しを行うこ | 分であった ととし、情報セ キュリティ対策 に係る PDCA サイ クルを構築する ための取組を推 進する。

に係る PDCA サイ | セキュリティ対 | 不十分であった

(3) 情報セキュリ (4) 政府機関統 (4) 情報セキュ ◇(4) 情報セキュリ <主要な業務実績>

26 年度当初、外部 | 評定 b

- ① サイバー攻撃対 とができた。 職員に周知
- 視業務を開始
- 修、役職員による自己 | ができた。
- ステムの点検を実施 ⑥システム改善計画 | 認することができた。
- 技術審査委員会におしいない。 いて、ファイルサーバ 等基幹システム等に

実施

|<評定と根拠>

(指標=規程等の | からの不正アクセス | セキュリティインシ 電子化に取り組 る一連の対策を 政府機関統一 見直し、規程等の周 があったこと及び監 デントが発生した場合 み、業務運営の効 | 踏まえ、適宜、 | 基準群を含む政 | 知、実施状況の点 | 事によるシステム監 | の、サイバー攻撃初期対 率化と情報セキュ | 情報セキュリテ | 府関係機関の一 | 検、監査、対策実施 | 査における指摘内容 | 応マニュアルの策定及 を踏まえ、以下の取組 | びそれに沿った連絡体 制等を周知徹底するこ

評定

キュリティ対策 | 規程並びに情報 | c:取り組みはやや | 策検討委員会を設置 | 標的型メール訓練や するとともに、サイバ 研修、自己点検を継続的 クルを構築する | 策マニュアルの | d:取り組みは不十 | 一攻撃初期対応マニ | に実施し、研修等のアン ュアルを策定し、全役 | ケート結果においても 有意義であるとの回答 ② サイバー攻撃を | が約8割を占めるなど 未然に検知する機器 | 一定の評価があり、役職 を導入するとともに、| 員の情報リテラシーの 外部専門家による監 向上を図ることができ

> ③ 標的型メールを システム台帳の整備、 疑似送付する訓練を | システム改善計画の策 実施するとともに同一定、情報システム技術審 時に国への連絡を含 | 査委員会による審査等 めた連絡訓練も実施 により、各情報システム ④ 外部講師による のセキュリティ対策を 情報セキュリティ研|計画的に実施すること

> 点検、e ラーニング方 さらに、外部委託によ 式による研修を実施 るセキュリティ診断を ⑤ システム台帳の | 実施し、情報漏えい等の 整備を引き続き行う | 重大なセキュリティイ ことにより、各業務シ | ンシデントに直結する |リスクがないことを確

> を策定し、進捗管理を これらの取組に着手 して以降、サイバー攻撃 ⑦ 平成 25 年度に設 によるセキュリティイ 置した情報システム ンシデントは発生して

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

T	<u></u>	Т	T			
			ついて審査を行い、業	<課題と対応>		
			務内容に即した調達	特になし		
			を実施			
			⑧ 外部専門家によ			
			るセキュリティ診断			
			を実施し、情報漏えい			
			等の重大なセキュリ			
			ティインシデントに			
			直結するリスクのな			
			いことを確認			
(5)農林水産省	(5) 緊急時を含	◇(5)緊急時を含め	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
との緊急時を含	めた連絡体制の	た連絡体制の整備	農林水産省の担当	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
めた連絡体制を	整備	(指標=所管部局	部局を含めた緊急時	セキュリティインシ		
整備し、情報セ	所管部局との	との連絡体制の整	の連絡網の整備・更新	デントが発生した際の		
キュリティ上の	緊急時を含めた	備、情報交換の実施	を行った。また、ソフ	機構内及び農林水産省		
課題について農	連絡体制を整備	等)	トウェアの脆弱性情	担当部局との連絡網を		
林水産省との情	し、情報セキュ	b:取り組みは十分	報の共有やセキュリ	整備・更新し、連絡体制		
報交換を積極的	リティ上の課題	であった	ティに関するアップ	を整備することができ		
に行う。	について所管部	c:取り組みはやや	デートの実施状況等	た。また、農林水産省か		
特に、事故・	局との情報交換	不十分であった	について、担当部局に	ら提供される脆弱性情		
障害等が発生し	を積極的に行	d:取り組みは不十	連絡・相談することに	報の機構内での情報共		
た場合は、速や	う。	分であった	より情報交換を行っ	有・対応状況の農林水産		
かに農林水産省	特に、事故・		た。	省への報告等を通じて、		
の情報セキュリ	障害等が発生し		また、26 年度当初	情報交換を的確に行う		
ティ責任者に連	た場合は、速や		の不正アクセスの際	ことができた。		
絡して適切な対	かに所管部局の		は、速やかに所管部局			
策を実施する。	情報セキュリテ		に連絡し、適切に対応	<課題と対応>		
	ィ責任者に連絡		した。	特になし		
	して適切な対策					
	を実施する。					

4. その他参考情報

(独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年6月13日法律第66号)への対応)

同法により、業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に記載すること等が定められているが、これについては、業務方法書を一部改正し、農林水産大臣の認可を得るとと もに、関連する規程を制定又は一部改正する等、適切に対応した。

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
1 - 4	4 機能的で効率的な組織体制の整備							
	(1)必要に応じた機能的で効率的な組織体制の見直し							
	(2)理事数についての検証等							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0030					
度		レビュー						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報

3	各事業年度の業務は	に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務等	に績・自己評価	主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	4 機能的で効率	4 機能的で効	4 機能的で効	○4 機能的で効			評定	В	
	的な組織体制の整	率的な組織体制	率的な組織体制	率的な組織体制の			<評定に至った理由>		
	備	の整備	の整備	整備			小項目の評定はいずれもb	であり、これらの合計数値の割合が基	
							準となる数値の90%以上であ	うることから、評定はBとした。	
							小項目の総数:2		
							評価 b の小項目数: 2×2点= 4点		
							評価 c の小項目数: 0×1点= 0点		
							評価 d の小項目数: 0×	0点= 0点	
							合計 4点(4/4	=100%)	
							四事物に のいては 四事の	八巻 司四東目しの犯別八祖然を散四	
								分掌、副理事長との役割分担等を整理、	
								職務の状況を取りまとめ、理事長に報	
							告する等、適切な取組が実施	G11 (1,0°	
							<その他事項>		
							、C-2個型-X2		
		l		l					

	,	1	1	1	1		
業務運営を機能	業務運営を機	業務運営を機	◇(1)必要に応じた	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
的かつ効率的に推	能的かつ効率的	能的かつ効率的	機能的で効率的な	諸情勢の変化等は	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
進する観点から、	に推進する観点	に推進する観点	組織体制の見直し	発生しなかったため、	組織体制の整備を図		
諸情勢の変化等を	から、諸情勢の	から、諸情勢の	b:必要がなかった	業務運営を機能的か	る必要はなかった。		
踏まえ、必要に応	変化等を踏ま	変化等を踏ま	又は十分であった	つ効率的に推進する			
じ、機能的で効率	え、必要に応じ、	え、必要に応じ、	c:必要はあった	観点から組織体制の	<課題と対応>		
的な組織体制の整	機能的で効率的	機能的で効率的	が、やや不十分であ	整備を図る必要はな	特になし		
備を図る。	な組織体制の整	な組織体制の整	った	かった。			
	備を図る。	備を図る。	d:必要はあった				
			が、不十分であった				
また、業務運営	また、業務運	また、業務運	◇(2)理事数につい	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
に真に必要な最小	営に真に必要な	営に真に必要な	ての検証等	理事数の検証につ	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
限の理事の数につ	最小限の理事の	最小限の理事の	(指標=理事の分	いては、基本的な理事	理事の分掌、業務の実		
いて、副理事長と	数について、副	数について、組	掌、副理事長との役	の分掌、副理事長との	績等の検証に取り組む		
の役割分担等につ	理事長との役割	織体制の見直し	割分担、業務の実績	役割分担等を整理、検	ことができた。		
いて検証の上、結	分担等について	等を踏まえ、理	等の検証、あるいは	証し、それに基づき各			
論を得る。	検証の上、結論	事の分掌、副理	結論を得る。)	理事の職務の状況に	<課題と対応>		
	を得る。	事長との役割分	b:取り組みは十分	ついて取りまとめ、理	特になし		
		担等を検証す	であった	事長に報告した。			
		る。	c:取り組みはやや				
			不十分であった				
			d:取り組みは不十				
			分であった				

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 - 5	5 補助事業の効率化等		
	(1)補助事業についての事業実施主体の選定への公募の実施		
	(2)施設整備事業の効率的かつ効果的な事業の実施		
	(3)補助事業の適正、効率的な実施の確保		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0024、0027、0029、0030
度		レビュー	

2. 主要な経年データ 評価対象となる指標 達成目標 (参考) 25 年度 26 年度 27 年度 28 年度 29 年度 (参考情報) (前中期目標期間最終年 当該年度までの累積値等、必要な 情報 度値等) 112 件 事業実施計画の整備 112 件 161 件 件数 112 件 事業実施計画承認申 全ての整備につ 112 件 161 件 いての協議の実 請前に協議(書面を 含む)を行った整備 件数 達成度合 100% 100% 100% 事後評価で事業を実 90%以上 90% 90% 90% 施した効用が費用を 上回る件数の全件数 に占める割合 事業を実施した効用 68% 71%70% が費用を上回る件数 の全件数に占める割 合の実績 達成度合 78% 79% 78% 8 事業 新規に実施した補助 12 事業 13 事業 事業数(拡充事業を 含む。) 事業説明会を開催し 全ての新規事業 8 事業 12 事業 13 事業 等に係る説明会 た又は巡回指導を行 った事業数 等の実施 達成度合 100%100%100%要領、実施計画及び 13,678件 1,452件 4,671件 交付申請の合計件数 13,677 件 目標業務日以内で承 10 業務日以内の 4,671件 1,451件 認及び交付決定の通 承認及び交付決

知を行った件数	定の通知						
達成度合	_	99.9%	100%	99.9%			

3. 各事業年度の業務に	上係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	主務大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
5 補助事業の効	5 補助事業の	5 補助事業の	○5 補助事業の			評定 B
率化等	効率化等	効率化等	効率化等			<評定に至った理由>
						小項目の評定は1つのcを除きいずれもbであり、これらの合計
						数値の割合が基準となる数値の 90%以上であることから、評定はB
						とした。
						小項目の総数:16
						評価 b の小項目数: 14×2点= 28点
						評価 c の小項目数: 1×1点= 1点
						評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
						(評価対象外:1)
						合計 29点 (29/30=97%)
						・補助事業については、平成26年度の補正予算で措置された緊急対
						策を含め、平成27年度に実施する事業の事業実施主体の選定に当た
						り、透明性の確保等の観点から、事業の公表後迅速に手続に着手し、
						公募を実施した。この結果、事業の早期実施が図られたものと評価
						する。また、事業の採択に当たり費用対効果分析等の評価手法を用
						いるなど、効率的かつ透明性の高い補助事業の実施が図られている。
						・補助事業を適正、効率的に実施するための新規事業を中心とした
						事業説明会等の実施、定められた日数以内での交付決定の実施等の
						取組については、計画通りに適切に実施されている。また、基金の
						見直し時期については、従来 3 年ごとであったものを、後年度負担
						が明確な事業については、毎年度見直しを行うよう基金の管理に関
						する基準を改定し、基金規模の適正化に資する措置を講じている。
						<今後の課題>
						・施設整備事業の効率的かつ効果的な事業の実施のうち、費用対効
						果分析を実施している事業で設置した施設の事後評価において、全
						件数に占める投資効率が1を超えた割合が70%に止まり、達成度合
						が 78%となったことから「c」評価とした。投資効率が1以下とな
						ったものは、すべて肉用牛生産への新規参入等を支援する事業であ
						り、周囲のサポートが重要であることから、引き続き事業実施主体
						等(農協等)と連携して、支援体制の強化等に努める必要がある。

						〈その他事項〉 (有識者会議での意見) ・施設整備事業の事後評価において、肉屋する事業のうち9件は投資効率が1以下で資効率が1以下で資効率が1を超えた割合は70%で、昨年屋た。本事業は、減少が著しい肉牛頭数に整め脆弱化に対応する意義ある事業である含め新規参入者に対する経営コンサルなる強化する必要があると考える。また、評価でなく、中期的な観点から新規参入者の態に見合った改善を行うことも検討すべき。	となり、全件数に占める投 度に引き続き C 評価となっ 長現されている肉牛生産基 ることに鑑み、問題経営を どの支援を活用するなど、 西方式については単年度評 り経営を評価するなど、実
(1)効率的かつ透	(1) 効率的かつ	(1)効率的かつ	◇(1)補助事業につ	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
明性の高い事業の	透明性の高い事	透明性の高い事	いての事業実施主	平成 26 年度補正予	 評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
実施を図る観点か	業の実施を図る	業の実施を図る	体の選定への公募	算及び平成 27 年度当	畜産業振興事業及び		
ら、補助事業につ	観点から、補助	観点から、補助	の実施	初予算に係る畜産業	野菜農業振興事業につ		
いての事業実施主	事業についての	事業についての	b: 公募を実施し	振興事業及び野菜農	いて、事業実施主体の選		
体の選定に当たっ	事業実施主体の	事業実施主体の	た	業振興事業について、	定を公募方式で行うこ		
ては、原則として	選定に当たって	選定に当たって	d : 公募を実施し	事業の公表後、事業実	とにより、効率的かつ透		
公募によることと		は、原則として	なかった		明性の高い事業の実施		
する。	公募によること			って公募(年5回、延	を図ることができた。		
	とする。	とする。		べ 13 事業) を行った。			
				(内訳)	<課題と対応>		
				畜産分野:年2回、延べ11事業	特になし		
				野菜分野:年3回、延			
				べ2事業			
(2)効率的かつ効	(2) 効率的かつ	(2) 施設整備事	│ │ ◇(2)施設整備事業	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
果的な事業の実施		業の効率的かつ	の効率的かつ効果	事業実施計画の承	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
を図る観点から、	備事業の実施を	効果的な事業の	的な事業の実施	認の申請があった施	事業実施主体との事		
施設整備事業につ	図る観点から、	実施		設整備件数(161件)	前協議を行うことによ		
いて費用対効果分	以下の措置を講			について、事前に事業	り、施設整備事業の効率		
析等の評価手法を	じる。			実施主体と協議(161	的かつ効果的な実施を		
踏まえた採択及び	① 事業実施計	① 事業実施計	① 事業実施主体	件)を行った。	図ることができた。達成		
費用対効果分析を		画承認申請の前			度合は、100%(161件/161		
実施した施設整備	り事業実施主体		分母を事業実施		件)であった。		
事業についての事	と協議を行う。	と協議(書面に	計画の整備件数と		(Am Brit) Living		
後評価を実施す		よるものを含	し、分子を事業実施		<課題と対応>		
る。		む。)を行う。	計画承認申請前に		特になし		
			協議(書面を含む)	- 32			

		を行った整備件数				
		とする。				
		b : 達成度合は、				
		90%以上であった				
		c : 達成度合は、				
		50%以上 90%未満				
		であった				
		d : 達成度合は、				
		50%未満であった				
② 費用対効果 ②	中田 松	② 費田対効里分	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
分析、コスト分分					法人の自己評価は、適当と認められる。	
析等の評価基準 析			れている施設整備事	費用対効果分析手法		
を満たしている。を				又はコスト分析手法に		
				基づく評価基準を満た		
				す事業を採択すること		
				により、施設整備事業の		
				効率的かつ効果的な実		
				施を図ることができた。		
		を採択した	は以下のとおり。			
			(費用対効果・採択件	<課題と対応>		
			数)	特になし		
			肉用牛経営安定対策	111 - 01 0		
			補完事業 11 件			
			食肉流通改善合理化			
			支援事業 1件			
			畜産高度化支援リー			
			ス事業 5件			
			小計 17 件			
			,			
			(コスト分析・採択件			
			数)			
			酪農生産基盤維持緊			
			急支援事業 17件			
			肉用牛経営安定対策			
			補完事業 6件			
			食肉流通改善合理化			
			支援事業 1件			
			畜産高度化支援リー			
			ス事業 110 件			
			沖縄食肉価格安定等			
			- 33	-		 -

			特別対策事業 7件			
			小計 141 件			
			合計 158 件			
③ 設置する施	③ 設置する施	③ 設置する施設	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
設等について	設等について	等についての必要	採択した事業費5	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
は、必要に応じ	は、必要に応じ	に応じた現地調査	千万円以上の施設等	事業実施計画の重要		
て現地調査を行	て現地調査を行	の実施	(15 件) について、	な変更等が必要と認め		
う。	う。	b:必要がなかった	年度の途中における	られる案件がなく、施設		
		又は十分であった	工事の進捗等に関す	等の設置工事は事業実		
		c : 必要はあった	るヒアリングを実施	施計画に沿って進行し		
		が、やや不十分であ	し、又は報告を受け	ていることを確認でき		
		った	た。この結果、現地調	た。		
		d:必要はあった	査が必要な事例はな			
		が、不十分であった	かった。	<課題と対応>		
				特になし		
④ 費用対効果	④ 費用対効果	④ 設置後3年目	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
分析を実施して	分析を実施して	(ただし、肉用牛生	費用対効果分析を	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
いる事業にあっ	いる事業で設置	産の新規参入等を	実施している事業で	現地調査を実施した		
ては、施設設置	した施設につい	支援する事業にあ	設置した対象施設全	新規参入円滑化対策事		
後3年目(ただ	ては、施設設置	っては5年目)まで	てについて、施設設置	業については、施設を利		
し、肉用牛生産	後3年目(ただ	のものの利用状況	後3年目までのもの	用する農家の経営改善		
の新規参入等を	し、肉用牛生産	の調査と必要に応	(32 件)及び5年目	意識の醸成と、所属する		
支援する事業に	の新規参入等を	じた現地調査の実	までのもの(47 件)	農協等による指導等が		
あっては5年	支援する事業に	施	について利用状況を	不可欠なことから、現地		
目)までは利用	あっては5年	b:必要がなかった	確認するとともに、複	調査を通じて、これらを		
状況の調査を行	目) までのもの	又は十分であった	数年度分のデータが	当事者に周知すること		
う。	の利用状況の調	c:必要はあった	蓄積された施設のう	ができた。		
	査を行う。	が、やや不十分であ	ち施設の利用状況等			
		った	が計画を下回る等の	<課題と対応>		
		d:必要はあった	12 件について現地調	特になし		
		が、不十分であった	査・指導を行った。			
また、3年(た	また、3年(た	⑤ 事後評価	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	С
だし、肉用牛生	だし、肉用牛生	効用が費用を上回	目標年を3年(肉用	評定 c	法人の自己評価は、適当と認められる。	
産の新規参入等	産の新規参入等	る件数の全件数割	牛生産の新規参入等	達成度合が 78%		
1 2 1.15 2 3 3 4 11/1/2	1	i	1	1 /	I	
を支援する事業	を支援する事業	合を 90%以上とす	を支援する事業にあ	(70%/90%) となったが、		

にする。

導する。

した効用が費用した効用が費用し満であった 割合を 90%以上 割合を 90%以上 にする。

なお、必要になお、必要に 応じて現地調査 応じて現地調査 を行い、利用率 を行い、利用率 が低迷している」が低迷している 場合には改善を|場合には改善を 行わせるよう指 行わせるよう指 導する。

年)を経過した | 年)を経過した | b:達成度合は、 を行うことと を行うことと c:達成度合は、

を上回る件数の | を上回る件数の | d:達成度合は、 全件数に占める 全件数に占める 70%未満であった

し、事業を実施 | し、事業を実施 | 70%以上 100%未 | 上回ったか否かの審 | た。 査・確認を行った。

> その結果、9件(い|<課題と対応> 件中21件)。

指導の観点から、事業 | 的に実施)。 った。

な経営の傾向及び安 定経営へ向けた事例 分析等を取りまとめ た報告書を作成し、事 業実施主体等に対し て、新規参入者に対す る技術・経営の支援の 充実等を要請した。

また、投資効率が1 以下のものについて は、全ての事業実施主 体から改善策を報告 させ、当初目標が達成

| る施設 30 件につい | のについては全て改善 年に、事後評価 | 年に、事後評価 | 100%以上であった | て、事後評価報告書を | 策を提出させ、当初目標 | 徴取し、効用が費用を | を達成するよう指導し

| ずれも、肉用牛生産の | 投資効率が1以下の 新規参入等を支援する事例が多い肉用牛生産 る事業) については、 の新規参入を支援する 投資効率が1以下と 事業においては、新規参 なり、全件数に占める人者の飼養管理技術が 投資効率1超の割合 十分でないこと等が要 は、70%であった(30 因である場合が多いこ とから、引き続き事業実 新規参入者の経営|施主体等と連携し、支援 開始後3年目以降に 体制の強化等に努め、必 行っていた現地調 要に応じて経営開始当 査・指導については、│初から現地調査・指導を 平成 26 年度から早期 | 行う(必要に応じて継続

実施主体等と連携し、 また、これまでの調 支援体制の強化等に | 査・指導に基づく安定経 努め、経営開始当初の | 営に向けた情報提供を ものも対象として行 関係者へ引き続き行う とともに、事業実施主体 また、調査・指導結|等に対して、新規参入者 果に基づき、新規参入しに対する技術・経営の支 者に共通する全国的「援の充実等を要請する。

				できるよう指導した。 平成 25 年度における評価対象施設 55 件の事後評価結果については、平成 26 年 6月に開催された補助事業に関する第三者委員会で報告した。			
事業に関する業務執行規程等に基づき、的確な事業の進行状況を把握し、事業内容や採択要件等事業に関	関する業務執行 規程等に基で対応を行う。 ① 明確なである。 ① 財産基準と実施する。	適正、効率的な 実施を確保する ため、業務執行 規程等に基づ き、以下の措置 を講じる。 ① 明確な審査	① 業務執行規程	補助事業の適正、効率的な実施を確保規しため、業務執行したがでは、業務執行したがでは、本本を明に、基準によるでは、基準によるをでは、基準により、基準によるをでは、基準により、基準により、基準により、表別には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	評定 b 審査基準に基づく確認を起案文書ごとに行うことにより、事業の審査を的確に実施することができた。	評定 法人の自己評価は、適当と認められる。	b
のもの人のをのを保法るは施権が、りに有いの人のをのを保法を活動を行う。会造に金機ではいる見の見に金機である。会域に金機である。会域にのなる見のがして、金機では、金機である。ととは、金には、金には、金には、金には、金には、金には、金には、金には、金には、金に	会、巡回指導等 を実施し、事業 実施主体に対す る指導を徹底す る。	中心に、事業説 明会、巡回指導	実施 分母を新規に実 施した補助事業数 (拡充事業を含 む。)とし、分子を 事業説明会を開催	業における新規 6 事 業・拡充 6 事業 (緊急 対策を含む。)全てに ついて、事業実施主体	評定 b 畜産業振興事業における緊急対策を含む新規・拡充事業の説明会等を計画的に行うことにより、事業実施主体に対する指導の徹底を図ることができた。達成度合は100%(13事業/13事業)であった。	評定 法人の自己評価は、適当と認められる。	b

		50%以上 90%未満 であった d:達成度合は、 50%未満であった	また、巡回指導(148 回)を計画的に実施した。 野菜農業振興事業における新規1事業について、事業説明会(3回)を実施するとともに、現地確認調査を(17回)実施した。	特になし		
管理システムに より、事業の進	管理システムに		事業の進行管理シ ステムにより執行件 数や執行額等につい		評定 法人の自己評価は、適当と認められる。	b
ームページにお いて、事業の目 的、補助率、予 算額、事業実施 期間等の事業概 要、事業実施地 域等の採択した	ジにおいて、事 業の目的、補助 率、予算額、事	での事業概要及び 採択した事業の概 要の公表 b:取り組みは十分 であった c:取り組みはやや	する畜産業振興事業 及び野菜農業振興事 業の事業概要及び採 択した事業の概要に ついて、情報発信が可 能となった後、速やか		法人の自己評価は、適当と認められる。	b
体からの要領及 び事業実施計画 の承認並びに補 助金の交付決定 については、速	続の迅速化、進 行管理の徹底等 を通じ、事業実 施主体から要領 及び事業実施計	きの迅速化 分母を受理した 要領、実施計画及び 交付申請の合計件 数とし、分子を 10	底等により、事業実施 主体から要領及び事 業実施計画を受理し	<評定と根拠> 評定 b 進行管理システムの 活用等による進行管理 の徹底により、速やかな 事務処理を行うことが できた。達成割合は	評定 法人の自己評価は、適当と認められる。	b

	→ → - → / ·)	> 1. = 100 HB \7	00.00/		
	ら承認の通知を			99.9% (1,451 件/1,452		
			補助金の交付申請を	件)であった。		
	並びに補助金の	件数とする。ただ	受理してから交付決			
	交付申請を受理	し、地方の複数の事	定の通知を行うまで	<課題と対応>		
	してから交付決	業実施主体に係る	の期間が 10 業務日以	特になし		
	定の通知を行う	事業については対	内であった割合は			
	までの期間が 10	象件数から除外す	99.9%であった (総受			
	業務日以内であ	る。	理件数 1,452 件に対			
	る件数の全件数	b : 達成度合は、	し、10 業務日以内に			
	に占める割合を	90%以上であった	行った件数は 1,451			
	90%以上とす	c : 達成度合は、	件)。			
	る。	50%以上 90%未満	(内訳)			
		であった	畜産分野:1,167 件			
		d : 達成度合は、	/1, 168 件			
		50%未満であった	野菜分野:284件/284			
			件			
⑥ 新規等の補	⑥ 新規等の補	⑥ 新規等の補助	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
助事業について	助事業について	事業への適切な評	従前どおりコスト	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
は、事業効果を	は、事業効果を	価手法の導入	分析手法を適用する	新たな評価手法を導		
適切に評価でき	適切に評価でき	b : 適切な評価手	次の2事業の補助対	入すべき補助事業につ		
る手法を導入す	る手法を導入す	法を導入した	象について、新たなコ	いて、全て適切な評価手		
るとともに、事	る。また、事業	d : 評価手法を導	スト分析基準を設定	法を導入した。		
業実施状況等を	実施状況等を踏	入しなかった	した。			
踏まえ、必要に	まえ、必要に応		① 沖縄食肉価格安	<課題と対応>		
応じ、評価手法	じ評価手法等の		定等特別対策事業の	特になし		
等の改善を行	改善を行う。		うち養豚施設等総合			
う。			整備事業:「クーリン			
			グパット」の面積単価			
			② 加工·業務用野菜			
			生産基盤強化事業の			
			うち加工・業務用野菜			
			生産基盤強化支援事			
			業:「会場借料」等の			
			補助対象経費			
		⑦ 評価手法の必	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
		要に応じた改善等	平成 25 年度に外部	 評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	-
				採択時に適用する費		
			·	用効果分析手法を改善		
ı	ı	1	- 38	·		

			c:必要はあった	参入円滑化事業に係	し、採択することがで		
			が、やや不十分であ	る費用対効果分析手	 き、十分取り組んだ。		
			った	法について、改善した			
			 d : 必要はあった	新たな手法を適用し	 <課題と対応>		
			が、不十分であった		特になし		
	(7) 畜産業振興	 ⑦ 機構の業務	⑧ 決算上の不用	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	 評定	b
		実施に必要な経		平成 25 年度事業の		法人の自己評価は、適当と認められる。	
			b:取り組みは十分		不用額の大きい事業		
		のため、畜産業	·		について、その理由を整		
	とともに、補助	振興事業につい	c:取り組みはやや	由を分析し、平成 26	理し、取り組みは十分で		
		て、次の取組を		年 6 月 25 日に開催し	あった。		
	及び各法人等に	 行う。	d:取り組みは不十	た補助事業に関する			
		ア 決算上の不		第三者委員会におい	<課題と対応>		
	の在り方の見直			て、その結果を報告し	特になし		
	しを行う。	 行う。		た。			
	また、同事業	イ 補助金経由	 ⑨ 補助金経由の	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	 評定	b
			在り方及び各法人		 評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
	た基金につい	法人等における	等における基金造	円滑化対策事業にお	平成 26 年度事業の実		
	て、補助金等の				施要綱の制定・改正を通		
	交付により造成	方の見直しを行	L	していた都道府県事	じて、補助金経由の在り		
	した基金等に関	う。	b:取り組みは十分	業基金については、事	方及び各法人等におけ		
	する基準(平成		であった	業実施期間が終了し	る基金造成の在り方の		
	18 年 8 月 15 日		c:取り組みはやや	たことから閉鎖した。	見直しを行うことがで		
	閣議決定。以下		不十分であった	また、「独立行政法	きた。		
	「基金基準」と		d:取り組みは不十	人改革等に関する基			
	いう。) 等に準じ		分であった	本的方針(平成 25 年	<課題と対応>		
	て定めた基準に			12月24日閣議決定)」	特になし		
	基づき、国にお			を踏まえ、後年度負担			
	ける事業の改廃			が明確な基金 (畜産経			
	に資するよう、			営維持緊急支援資金			
	中期目標期間中			融通事業基金) につい			
	に全ての基金に			て、当該基金を保有す			
	ついて見直しを			る法人が毎年度見直			
	実施する。その			しを行うよう基金の			
	上で、保有資金			管理に関する基準の			
	及び公益法人に			改定を行った。			
	造成している基			さらに、「国庫補助			
	金については、			金等により造成が行			
		•	•	- 39			

機構の業務実施		われた基金の執行状			
に必要な経費を		況等に関する外部有			
確保する。		識者ヒアリングの指			
		摘に対する対応等に			
		ついて」(行政改革推			
		進本部事務局事務連			
		絡) に基づき実施した			
		当該基金の再点検に			
		より平成 27 年度以降			
		発生する運用益につ			
		いて国庫納付するこ			
		ととした。			
_	⑩ 基準等の見直	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
	し	_	評定-		
	b:取り組みは十分				
	であった				
	c:取り組みはやや				
	不十分であった				
	d:取り組みは不十				
	分であった				
	(実施した年度の				
	み評価を行う)				

(会計検査院からの指摘への対応)

平成26年度において、会計検査院から処置要求が1件あったが、これについては要綱の改正等により適切に対応したところ。なお、会計検査院の指摘により機構で改善処置を講じた事項があった(処置済み)。

(「独立行政法人改革等に関する基本的方針(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)」のうち、法人の事務・事業の特性に応じた、ガバナンスの高度化等の制度・運用の見直しへの対応)

- 1 不正受給、不正使用を防ぐため、交付後の調査を的確に実施するとともに、受給団体の法令遵守体制の確保のためのガバナンスの支援に努める件については、現地調査、本部でのヒアリング、事業説明会、ホームページの周知等を通じて実施している。
- 2 不正受給、不正使用を行った場合に一定期間申請資格を停止するなどの制裁措置の導入を図る件については、関係する法律、規程により該当する者を事業の対象外とする等の措置が既に導入されている。
- 3 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)が適用又は準用される補助金・助成金等について、不正の手段により補助金等の交付を受け、又は他の用途への使用を した者には、交付の取消や返還命令が行われ、また場合によっては刑事罰が課されることを補助金等申請のためのパンフレット等に記載し周知する件については、これらの内容を事業説明会及びホ ームページを通じて周知している。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
1 - 6	6 砂糖勘定の累積欠損の解消に向けた取組									
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0022、0030							
度		レビュー								

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	(参考) (前中期目標期間最終年 度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3.	各事業年度の業務に	工係る目標、計画、	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主	務大臣による評価						
					業務実績	自己評価								
	第4 財務内容の	6 砂糖勘定の	6 砂糖勘定の	○6 砂糖勘定の			評定	В						
	改善に関する事項	累積欠損の解消	累積欠損の解消	累積欠損の解消に			<評定に至った理由>							
		に向けた取組	に向けた取組	向けた取組			小項目の評定はbであ	り、この数値の割合が基準となる数値の						
							90%以上であることから、	評定はBとした。						
							小項目の総数:1							
							評価 b の小項目数: 1×2点= 2点							
							評価 c の小項目数: 0×1点= 0点							
							評価 d の小項目数: 0×0点= 0点							
							合計 2点(2/	<pre>/ 2 = 100%)</pre>						
							の借入に当たり、一般競争	解消に向けた取組については、短期借入金 争入札の実施により借入利率のうち固定利 なったほか、借入期間を1週間以内とし、						
							変動利率(日本円タイボー	一) を最も低く抑えることで、借入コスト						
							の削減を図っている(第4	1の関連箇所も参照)。						
							<その他事項>							

3 砂糖勘定の累

けた取組 欠損の解消に向し「糖価調整制度 け、糖価調整制度 | の安定的な運営 | の安定的な運営 | あった 係者の取組等に基 | ついて | (平成 22 | ついて | 等に基 | 十分であった 向けて講じる措置 | 省公表) 等に基 | 向けた取組を踏 | であった を踏まえ、交付金一づき、収支改善しまえ、交付金の の交付業務等を適 に向けて講じる 交付業務等を適 正に実施するとと「措置を踏まえ、」正に実施すると もに、短期借入れ | 交付金の交付業 | ともに、短期借 をするに当たって | 務等を適正に実 | 入れをするに当 は、短期金融市場 施するととも たっては、短期 の金利動向を踏まして、短期借入れし金融市場の金利 えた適切な借入期 | をするに当たっ | 動向を踏まえた 間の設定等、借入しては、短期金融し適切な借入期間 コストの削減に努 市場の金利動向 の設定等、借入 める。

また、農林水産 な借入期間の設 努める。 省独立行政法人評|定等、借入コス 価委員会におい トの削減に努め て、講じている措しる。 置の不断の検証を 行い、見直しを行し産省独立行政法 う。

砂糖勘定の累 を踏まえた適切 コストの削減に

また、農林水

人評価委員会に

おいて、講じて いる措置の不断 の検証を行い、 見直しを行う。

砂糖勘定の累積 | 制度の趣旨及び | 制度の趣旨及び | 間の設定) 「糖価調整制度

積欠損の解消に向 ┃ 積欠損の解消に ┃ 積欠損の解消に ┃ による借入金融機関 ┃

砂糖勘定の累|(指標=適切な方法|<主要な業務実績>

短期借入金の借入 評定 b の趣旨及び制度関 | に向けた取組に | に向けた取組に | c:取り組みはやや不 | 関を決定した結果、借 | ができた。 0%となった。

【参考】

応札金融機関:5社 く全ての借入れにつ「行うことができた。 いて、借入期間を1週 間以内としたこと等 | <課題と対応> により、変動利率(日 本円タイボー)は、最 も低く抑えられた。

【固定利率の推移】

<22 年度> 0.05% <23 年度> 0.01% <24 年度> 0.009% <25 年度> 0.001% <26 年度> 0% <評定と根拠>

向け、糖価調整 | 向け、糖価調整 | の決定、適切な借入期 | れに当たり、平成 27 | 競争性を持たせた決 年3月20日に一般競 | 定方法により、借入利率 | b:取り組みは十分で | 争入札を実施し、平成 | のうち固定利率(スプレ 27 年度の借入金融機 ツド)を低く抑えること

入利率のうち固定利 また、年末年始を除く づき、収支改善に | 年9月農林水産 | づく収支改善に | d:取り組みは不十分 | 率 (スプレッド) は、 | 全ての借入れに係る借 入期間を1週間以内と したことで、借入利率の うち変動利率(日本円タ |イボー)が最も低く抑え また、年末年始を除しられ、借入利息の削減を

特になし

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

評定

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
1 - 7	7 長期借入れを行う場合の留意事項							
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業 -						
度		レビュー						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	(参考) (前中期目標期間最終年 度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務	実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価		
	7 長期借入れ	_	○7 長期借入れ			評定	_
	を行う場合の留		を行う場合の留意			_	
	意事項		事項				
	独立行政法人		長期借入金の極力	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
	農畜産業振興機		有利な条件での借	_	評定一	_	
	構法(平成14年		入				
	法律第 126 号)		a:取り組みは十分		<課題と対応>		
	第 14 条第1項		であった		_		
	(加工原料乳生		b:取り組みはやや				
	産者補給金等暫		不十分であった				
	定措置法(昭和		c:取り組みは不十				
	40 年法律第 112		分であった				
	号) 第20条の2		(実施した年度の				
	第2項の規定に		み評価を行う)				
	より読み替えて						
	適用する場合を						
	含む。) の規定に						
	基づき、機構が						
	長期借入金をす						

るに当たって		
は、市中の金利		
情勢等を考慮		
し、極力有利な		
条件での借入れ		
を図る。		

特になし

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
2-1	1 経営安定対策		
	(1) 畜産関係業務		
	① 畜産業振興事業		
	3 緊急対策		
	(1) 畜産関係業務		
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条
策	国産農畜産物を軸とした食の農の結びつきの強化	別法条文など)	
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0027、0029、0030
度		レビュー	

2. 主要な経年ラ	. 主要な経年データ														
② 要なアウト	トプット(アリ	ウトカム) 情報								②主要なインプット	情報(財務情報	最及び人員に関	引する情報)		
指標等	達成目標	(参考)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度				25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
		(前中期目標期間最													
		終年度値等)													
養豚補塡金	_	12,579 件	3,011件	_						予算額(千円)	140, 853, 730	170, 714, 493			
を交付した										決算額 (千円)	132, 797, 550	102, 106, 089			
回数										経常費用 (千円)	177, 551, 096	103, 744, 675			
目標業務日	21 業務日	12,579 件	3,011件	_						経常利益 (千円)	△69, 071, 951	△8, 124, 020			
以内に交付	以内の交付									当期総利益(千円)	0	0			
した回数										従事人員数	57. 9	57. 9			
達成度合		100%	100%	_											

- 注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。一方、主要なインプット情報には、畜産振興事業全体に関するもの(生産者等へ交付される補助金等が含まれる。)を掲載している。
 - 2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
- 3)経常利益はマイナスとなっているが、これに対しては、臨時利益(返還金)が充当されるため、当期総利益は0円となる。

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	第3 国民に対し	第2 国民に対	第2 国民に対	◎第2 国民に			評定	В
	て提供するサービ	して提供するサ	して提供するサ	対して提供する			小項目の評定はいずれもbであり、これら	うの合計数値の割合が基準
	スその他の業務の	ービスその他の	ービスその他の	サービスその他			となる数値の90%以上であることから、評	定はBとした。
	質の向上に関する	業務の質の向上	業務の質の向上	の業務の質の向				
	事項	に関する目標を	に関する目標を	上に関する目標			小項目の総数:21	
		達成するためと	達成するためと	を達成するため			評価 b の小項目数: 20×2点= 40点	
		るべき措置	るべき措置	とるべき措置			評価 c の小項目数: 0×1点= 0点	

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ter M. I. de II.			I		
1 経営安定対策	1 経営安定対		○1 経営安定			評価 d の小項目数: 0×0点= 0点	
	策	策	対策			(評価対象外:1)	
(1)畜産関係業務	(1)畜産関係業	(1)畜産関係業	(1) 畜産関係業			合計 40点(40/40=100%)	
	務	務	務				
① 畜産業振興	① 畜産業振興	① 畜産業振興	① 畜産業振興			・畜産の経営安定対策については、酪農、肉	肉用牛繁殖、肉用牛肥育、
事業	事業	事業	事業			養豚等それぞれの特性に応じ、コストや販売	売価格の変動等による影響
						を緩和するための対策が講じられており、レ	ずれの業務も迅速かつ適
						切に実施されている。	
						 ・野菜の経営安定対策については、生産者補	#給交付金等の迅速な交付
						 を行っている。また、契約野菜収入確保モデ	ル事業の普及を図った他、
						事業の効果及び課題を検証し、農林水産省に	
						善に努めている。	
						1.000000000000000000000000000000000000	ー出帯の特例措置につい
						て、野菜生産者、関係団体等約1,300者にノ	
						ともに、野菜の交流会の場を活用して説明を	
						こもに、野来の交流会の場を個角して説明で 画どおりに行っている。また、業務の透明性	
						務実績等に関する情報をホームページで計画	
						・砂糖・でん粉関係業務については、生産者	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
						付を行っている。また、業務の透明性を確保	
						等に関する情報をホームページで計画どおり 	りに公表している。
						<その他事項>	
				2) THE R. WARFERS	carte la la la la	3T - L	
	アー肉用牛対策			<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
肉用牛経営の安	肉用牛生産者			厳しい経営環境が		法人の自己評価は、適当と認められる。	
				続く肉用牛肥育経営			
					基金造成額を月ごとに把		
	の低落等により				握し、基金造成を適切に行		
	生産者の収益性	①肉用牛肥育経	要(当面の必要	営安定特別対策事業	うことができた。		
	が悪化した場合	営安定特別対策	額)の基金造	に係る補塡金を月ご			
	に的確に補塡金	事業について、	成	とに交付できるよう、	<課題と対応>		
	の交付等を行	補塡金を迅速・	b:取り組みは	月ごとに生産者積立	特になし		
	う。	的確に交付する	十分であった	金に対応した基金造			
		ため、補塡金の	c:取り組みは	成必要額について基			
		交付状況等に応	やや不十分であ	金造成を行った。			
		じて所要の基金		平成 26 年度基金造			
				成額:580 億9千万円			
		う。	不十分であった				
		② 都道府県団	(イ)都道府県団	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
				平成 26 年4月に全		法人の自己評価は、適当と認められる。	
		•	I	ļ.	46 -		

の迅速な交	対が への迅速な交付	国会議を開催すると	全国会議において事務		
行われるよ	う、 について各種会	ともに、月ごとに事務	処理上の重要点を説明す		
都道府県団	本を 議等での指導	連絡文書を発出し、生	るとともに、予め事務連絡		
指導する。	b:取り組みは	産者への迅速な交付	文書を発出等することに		
	十分であった	が行われるよう都道	より生産者への補塡金交		
	c:取り組みは	府県団体を指導した。	付に係る日程を毎回周知		
	やや不十分であ		すること等により、生産者		
	った		への迅速な補塡金の交付		
	d:取り組みは		について、都道府県団体を		
	不十分であった		十分指導した。		
			<課題と対応>		
			特になし		
イ 養豚対策 イ 養豚対策 イ 養豚対策	☆イ 養豚対策	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
養豚経営の安定 養豚生産者の 養豚生産	者か 生産者補塡金	平成 25 年度第 4 四	評定一	_	
化のための補塡金 経営の安定を図 らの交付申	青を の的確な交付	半期、平成 26 年度第			
の交付等を行う。 るため、価格の 受理した日本	いら 分母を養豚補塡	1~第3四半期分に係	<課題と対応>		
低落等により生 21 業務日以	内に 金を交付した回	る補塡金は、平均粗収	特になし		
産者の収益性が 生産者補塡金	金等 数とし、分子を	益が平均コストを上			
悪化した場合にを交付する。	当該補塡金を 21	回ったため、交付され			
的確に補塡金の	業務日以内に交	なかった。			
交付等を行う。	付した回数とす				
	る。				
	b:達成度合は、				
	100%であった				
	c:達成度合は、				
	70%以上 100%				
	未満であった				
	d:達成度合は、				
	70%未満であっ				
	t				
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	·	ノナ亜ルルギャウは、	∠ ∃π - → 1. 1-1 1-1 - \	쾗 <i>ᅷ</i>	1
ウ 補完対策 ウ 補完対策 ウ 補完対策			<評定と根拠>	評定	b
	対策 経営安定対策の		評疋 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
補完対策を行う。 の補完対策を行 の補完対策			/ 細暦 1. 41 よく		
本対策についてしる。本対策につしっては、新	·		<課題と対応>		
は、畜産に係る環いては、畜産に拡充事業に		ついて、事業説明会を	特になし		
境変化、事業実績係る環境変化、て事業実施					
	の取し、な事業数と	の(3)の②参照)			
まえ、不断の見直 効果等を踏ま 組を重点的					
しを行う。 え、不断の見直 施するなど、	事 説明会を開催し				

	しを行う。	業の効率的かつ	た又は巡回指導				
		適正な実施を図	を行った事業数				
		る。	とする。				
			b:達成度合は、				
			90%以上であっ				
			た				
			c:達成度合は、				
			50%以上 90%未				
			満であった				
			d:達成度合は、				
			50%未満であっ				
			た				
9 取名县签	2 取名计签	2 取為對效	○ 2 取名 対			ਤ ਾ ⇔	D
3 緊急対策	3 緊急対策	3 緊急対策	○3 緊急対策			評定 小項目の評定はbであり、この数値の	国内が甘油 トカス粉(はの 000/
						以上であることから、評定はBとした。	
						小項目の総数:2	
						評価 b の小項目数:1×2点= 2	点
						評価cの小項目数:0×1点= 0	点
						評価 d の小項目数:0×0点= 0	点
						(評価対象外:1)	
1						合計 2点(2/2=100%)	
						・法人の業務の一環として、畜産及び	野菜関係業務において、諸情勢
						の変化に対応して緊急に対応すべき政策	策課題について、国からの要請
						に基づき、緊急対策を行うとされている	る。昨年度においては、畜産に
						ついては配合飼料の価格高騰に対応する	るため、平成 27 年1月に国か
						らの要請等を踏まえ、緊急の対応策の領	実施が決定され、速やかに事業
						が実施されたほか、平成 27 年 2 月に	国の「地方への好循環拡大に向
						けた緊急経済対策」に基づき補正予算を	
						において、国の要請等を踏まえ、緊急の	の対応策の実施が決定され、速
						やかに事業が実施されている。	
						<その他事項>	
(1)畜産関係業務	(1) 畜産関係業	(1) 畜産関係業	◇(1)畜産関係	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
畜産をめぐる諸	務	務	業務	平成 27 年1月に配	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
情勢の変化に対応		畜産をめぐる	口蹄疫等悪性伝	合飼料価格高騰に対			
して緊急に行うも	諸情勢の変化に	諸情勢の変化に	染病発生時等に	応するため、国からの	補正予算に関係した補助		
のを対象とし、口	対応して緊急に	対応して緊急に	おける畜産農家	要請等を踏まえ、緊急	事業について、機動的かつ		

を及ぼす家畜疾病 | の畜産に重大か | の畜産に重大か | 策等の実施 等や畜産をめぐる | つ甚大な影響を | つ甚大な影響を | b:取り組みは | 情勢の変化等に対し及ぼす家畜疾病し及ぼす家畜疾病し十分であった 影響緩和対策等を | に対応した畜産 | に対応した畜産 | った 行う。

っては、口蹄疫及┃う。 び高病原性鳥イン フルエンザの発 実施及び評価に 実施及び評価に 生・まん延や畜産 | 当たっては、口 | 当たっては、口 物・飼料価格の著|蹄疫及び高病原|蹄疫及び高病原 しい変動等の危機 | 性鳥インフルエ | 性鳥インフルエ 的状況への対応の | ンザの発生・ま | ンザの発生・ま ため、年度途中にしん延や畜産物・しん延や畜産物・ 機動的な対応が必|飼料価格の著し|飼料価格の著し 要となることにつしい変動等の危機しい変動等の危機 いて配慮する。

慮するものとすし慮する。

る。

また、事業の また、事業の う) 的状況への対応し的状況への対応 のため、年度途 | のため、年度途 中に機動的な対し中に機動的な対 応が必要となる 応が必要となる ことについて配しことについて配

大かつ甚大な影響 | とし、口蹄疫等 | とし、口蹄疫等 | への影響緩和対 | 定し事業を実施した。 (事業数:1事業)

また、平成 27 年 2 ることができた。 月に国の「地方への好 応した畜産農家及 | 等や畜産をめぐ | 等や畜産をめぐ | c:取り組みは | 循環拡大に向けた緊 | び畜産関係者への | る情勢の変化等 | る情勢の変化等 | やや不十分であ | 急経済対策 | に基づき 補正予算が措置され 農家及び畜産関 農家及び畜産関 d:取り組みは たことに関し、国から また、事業の実 | 係者への影響緩 | 係者への影響緩 | 不十分であった | の要請等を踏まえ、緊 施及び評価に当た | 和対策等を行 | 和対策等を行 | (実施した年度 | 急の対応策の実施を のみ評価を行一決定し、国による事業 公表後速やかに公募 により事業実施主体 を選定するとともに、 事業実施要綱を制定

し、事業を実施した。

(事業数:新規1事

蹄疫等の畜産に重│行うものを対象│行うものを対象│及び畜産関係者│の対応策の実施を決│弾力的な対応を行うこと により、畜産に係る国の緊 急対策に速やかに着手す

> <課題と対応> 特になし

4. その他参考情報

(予算と実績の乖離理由)

子牛価格や枝肉価格が堅調に推移したこと等から、経営安定対策事業の発動が少なかったため。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
2-2	1 経営安定対策									
	(1) 畜産関係業務									
	② 加工原料乳生産者補給交付金の交付									
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	加工原料乳生産者補給金等暫定措置法第3条							
策	国産農畜産物を軸とした食の農の結びつきの強化	別法条文など)								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0023							
度		レビュー								

①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインス	プット情	青報(財務情報	B及び人員に関	引する情報)		
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
加工原料乳 生産者補給 交付金の支	_	49 件	47 件	44 件				予算額(千 決算額(千 経常費用(-	円)	22, 802, 660 20, 173, 560 20, 173, 560	31, 152, 593 26, 869, 931 26, 869, 931			
払請求件数 目標業務日	18 業務日	49 件	47 件	44 件				経常利益(千円)	$\triangle 1,759,113$	0			
ロ 保 来 拐 ロ 以 内 に 交 付 した 件 数	以内の交付	49 17	4117	44 17				従事人員数	干円)	5. 10	5. 10			
達成度合		100%	100%	100%										
受託数量等 を公表した 回数	_	12 回	12 回	12 回										
目標業務日 以内に公表 した回数	9業務日以内の公表	12 回	12 回	12 回										
 達成度合		100%	100%	100%										

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。一方、主要なインプット情報には、加工原料乳生産者補給交付金の交付事業全体に関するもの(指定生乳生産者団体へ交付される交付金が含まれる。)を掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
- 3) 平成25年度の経常利益は18億円のマイナスとなっているが、これに対しては、前中期目標期間繰越積立金取崩額が充当されるため、当期利益(純利益)は0円となる。

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価	Time the second	
					業務実績	自己評価			
	1 経営安定対策	1 経営安定対	1 経営安定対	○1 経営安定			評定	В	
		策	策	対策			<評定に至った理由>		

(1) 畜産関係業務	(1) 畜産関係業	(1) 畜産関係業	(1) 畜産関係業			項目別調書No.2-1参照	
	務	務	務				
②加工原料乳生産	②加工原料乳生	②加工原料乳生	② 加工原料乳				
者補給交付金の交	産者補給交付金	産者補給交付金	生産者補給交付				
付	の交付	の交付	金の交付				
ア加工原料乳生	ア加工原料乳	ア 指定生乳生	◇ア 生産者補	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
産者補給交付金に	生産者補給交付	産者団体からの	給交付金の交付	加工原料乳生産者	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
ついては、特別な	金については、	交付申請を受理	分母を支払請	補給交付金について	支払請求があった全て		
事由を除き、指定	事務処理の迅速	した日から18業	求件数とし、分	は、指定生乳生産者団	について 18 業務日以内の		
生乳生産者団体か	化等により、指	務日以内に生産	子を18業務日以	体から交付申請書を	交付ができた。達成度合		
らの交付申請を受	定生乳生産者団	者補給交付金を	内に交付した件	受理した日から 18 業	は、100%(44件/44件)		
理した日から 18	体からの交付申	交付する。ただ	数とする。	務日以内に全て交付	であった。		
業務日以内に交付	請を受理した日	し、指定生乳生	b:達成度合は、	した(44件)。			
する。	から18業務日以	産者団体から 18	100%であった	加工原料乳生産者	<課題と対応>		
	内に交付する。	業務日を超えた	c:達成度合は、	補給交付金業務の一	特になし		
	ただし、指定	支払希望がある	70%以上 100%	層の迅速化を図るに			
	生乳生産者団体	場合を除く。	未満であった	当たっては、指定生乳			
	から18業務日を		d:達成度合は、	生産者団体に対して			
	超えた支払希望		70%未満であっ	「加工原料乳生産者			
	がある場合を除		た	補給交付金交付関係			
	<.			業務の迅速化等につ			
				いて」の文書を発する			
				とともに、その後にお			
				いても電話等で指導			
				を行った。			
							T
イホームページ						評定	b
等において、指定		透明性を確保す	量、加工原料乳			法人の自己評価は、適当と認められる。	
生乳生産者団体別				体別の受託数量、加工			
の受託数量、加工		ームページ等に		原料乳認定数量等に			
					日以内に公表できた。達成		
に係る情報を、全				全て9業務日以内に			
都道府県からの報					回)であった。		
告が終了した後に		工原料乳認定数					
速やかに公表す		量等に係る情報		等を図るに当たって			
る。		を、全都道府県		は、都道府県及び指定	特になし		
		からの報告が終		生乳生産者団体へ文			
	·	了した日から9	c:達成度合は、	書を発し、相互連絡等			
	表する。	表する。	未満であった	た。			

	d:達成度合は、 70%未満であっ	
	た	

(予算と実績の乖離理由)

生乳生産の減少に伴う加工原料乳向け生乳数量が減少したことによる加工原料乳生産者補給交付金の交付数量が見込みよりも下回ったため。

1. 当事務及び事業に関	1.当事務及び事業に関する基本情報									
2-3	1 経営安定対策									
	(1) 畜産関係業務									
	③ 肉用子牛生産者補給交付金の交付									
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	肉用子牛生産安定等特別措置法第3条							
策	国産農畜産物を軸とした食の農の結びつきの強化	別法条文など)								
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0027、0030							
度		レビュー								

2. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 25 年度 指標等 達成目標 (参考) 25 年度 26 年度 27 年度 28 年度 | 29 年度 26 年度 27 年度 28 年度 29 年度 (前中期目標期間最 終年度値等) 肉用子牛生 8回 6 回 4 回 予算額(千円) 21, 330, 466 21, 332, 632 産者補給交 決算額 (千円) 4, 191, 114 3, 434, 023 付金等を交 経常費用 (千円) 4, 191, 114 3, 434, 023 付した回数 経常利益(千円) $\triangle 13,734$ $\triangle 1,959$ 目標業務日 14 業務日 8回 6 回 当期総利益(千円) $4 \square$ 以内に交付 以内の交付 従事人員数 4.20 4.20 した回数 達成度合 100% 100% 100%肉用子牛生 4回 $4 \, \square$ 4 回 産者補給交 付金等を交 付した回数 目標業務日 5業務日以 4回 4回 4回 以内に交付内の公表 状況を公表 した回数 達成度合 100% 100%100%

- 注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。一方、主要なインプット情報には、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業全体に関するもの(生産者等へ交付される交付金等が含まれる。)を掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
- 3)経常利益はマイナスとなっているが、これに対しては、臨時利益(返還金)が充当されるため、当期総利益は0円となる。

3. 各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及	及び主務大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	

1 経営安定対策	1 経営安定対	1 経営安定対	○1 経営安定			評定	В
	策	策	対策			項目別調書No.2-1参照	
(1)畜産関係業務	(1) 畜産関係業	(1) 畜産関係業	(1) 畜産関係業				
	務	務	務				
③肉用子牛生産者	③肉用子牛生産	③肉用子牛生産	③ 肉用子牛生				
補給交付金の交付	者補給交付金の	者補給交付金の	産者補給交付金				
	交付	交付	の交付				
アー肉用子牛生産	ア 交付業務の	ア 交付業務の	◇ア 生産者補	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
者補給交付金につ	迅速化	迅速化	給交付金の交付	平成 25 年度第 4 四	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
いては、指定協会	肉用子牛生産	指定協会から	分母を肉用子	半期、平成 26 年度第	交付申請書を受理した		
からの交付申請を	者補給交付金に	の交付申請を受	牛生産者補給交	1~第3四半期分に	日から14業務日以内にす		
受理した日から14	ついては、事務	理した日から 14	付金を交付した	係る生産者補給交付	べて交付することができ		
業務日以内に交付	処理の迅速化等	業務日以内に生	回数と生産者積	金等については、指定	た。達成度合は 100% (4		
する。	により、指定協	産者補給交付金	立助成金を交付	協会からの交付申請	回/4回) であった。		
	会からの交付申	等を交付する。	した回数の合計	書を受理した日から			
	請を受理した日		回数とし、分子	14 業務日以内に全て	<課題と対応>		
	から14業務日以		をそれぞれの交	交付した。	特になし		
	内に交付する。		付金等を14業務	交付業務の迅速化			
			日以内に交付を	に当たっては、全国会			
			完了した回数と	議を開催して、事務ス			
			する。	ケジュールの順守の			
			b:達成度合は、	徹底等を図るととも			
			100%であった	に、指定協会に対して			
			c : 達成度合は、	四半期ごとに事務連			
			70%以上 100%	絡文書を発して周知			
			未満であった	した。			
			d:達成度合は、				
			70%未満であっ				
			た				
				<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
等において、生産		· ·		全指定協会に対す		法人の自己評価は、適当と認められる。	
者補給交付金の交	_		-	る生産者補給交付金			
					た結果、計画的に公表する		
を、全指定協会に					ことができた。達成度合は		
					100% (4回/4回) であっ		
		· ·	·	平均売買価格告示日)	た。		
				から全て5業務日以	and the same of th		
に公表する。			回数とし、分子		<課題と対応>		
	を、全指定協会	報を、全指定協	を5業務日以内		特になし		

	_			_		
に対する生産者	会に対する生産	に公表を行った				
補給交付金の交	者補給交付金の	回数とする。				
付を終了した日	交付を終了した	b : 達成度合は、				
から5業務日以	日から5業務日	100%であった				
内に公表する。	以内に公表す	c :達成度合は、				
	る。	70%以上 100%				
		未満であった				
		d:達成度合は、				
		70%未満であっ				
		た				
ナキール本学	(人)肉田フ州州	(2) 4	/ 子冊4 米数字建へ	/		1.
また、生産者			<主要な業務実績>		評定	b
に対して生産者	産者補給金制度		肉用子牛生産者補		法人の自己評価は、適当と認められる。	
補給金等交付通	の適切な運用に	(葉書)の活用	給金制度の適切な運	生産者補給金等の発動		
知書(葉書)を	資する目的で生	1. 15 10 40 7、1子	田ラングトマルコール・オ	ジャーナーログラフェーカナナ		
	/ / / / -	D:取り組みは	用に資するため、生産	があった場合には、生産者		
送付すること等	産者に提供する		用に貸するため、生産者補給金等の発動が	があった場合には、生産者 補給金交付通知書(葉書)		
		十分であった		補給金交付通知書(葉書)		
	産者に提供する 情報の質の向上	十分であった c:取り組みは	者補給金等の発動が	補給金交付通知書(葉書) を活用し、肉用子牛生産者		
により、情報提	産者に提供する 情報の質の向上	十分であった c:取り組みは やや不十分であ	者補給金等の発動が あった場合に、生産者	補給金交付通知書(葉書) を活用し、肉用子牛生産者 補給金制度について周知		
により、情報提 供の質の向上を	産者に提供する 情報の質の向上 を図るため、生 産者補給金交付	十分であった c:取り組みは やや不十分であ った	者補給金等の発動が あった場合に、生産者 補給金交付通知書(葉 書)を活用し、肉用子	補給金交付通知書(葉書) を活用し、肉用子牛生産者 補給金制度について周知		
により、情報提 供の質の向上を	産者に提供する 情報の質の向上 を図るため、生 産者補給金交付 通知書(葉書)	十分であった c:取り組みは やや不十分であ った d:取り組みは	者補給金等の発動が あった場合に、生産者 補給金交付通知書(葉 書)を活用し、肉用子 牛生産者に対し、同制	補給金交付通知書(葉書) を活用し、肉用子牛生産者 補給金制度について周知 することができた。		
により、情報提 供の質の向上を	産者に提供する 情報の質の向上 を図るため、生 産者補給金交付 通知書(葉書) 等の活用を行	十分であった c:取り組みは やや不十分であ った d:取り組みは	者補給金等の発動が あった場合に、生産者 補給金交付通知書(葉 書)を活用し、肉用子 牛生産者に対し、同制 度に関する情報を提	補給金交付通知書(葉書) を活用し、肉用子牛生産者 補給金制度について周知 することができた。 <課題と対応>		
により、情報提 供の質の向上を	産者に提供する 情報の質の向上 を図るため、生 産者補給金交付 通知書(葉書)	十分であった c:取り組みは やや不十分であ った d:取り組みは	者補給金等の発動が あった場合に、生産者 補給金交付通知書(葉 書)を活用し、肉用子 牛生産者に対し、同制	補給金交付通知書(葉書) を活用し、肉用子牛生産者 補給金制度について周知 することができた。		

(予算と実績の乖離理由)

全品種で平均売買価格が保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がなかったため。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
2-4	2 需給調整・価格安定対策		
	(1) 畜産関係業務		
	① 指定食肉の売買		
	② 生産者団体等が行う畜産物の調整保管事業に対する補助		
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条
策	国産農畜産物を軸とした食の農の結びつきの強化	別法条文など)	畜産物の価格安定に関する法律
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0027、0030
度		レビュー	

2. 主要な経年ラ	データ												
		ウトカム)情報						②主要なインプット	 青報(財務情幸		 月する情報)		
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
買入れ又は 売渡しの実 施回数		_	_	_				予算額(千円) 決算額(千円) 経常費用(千円)	69, 503	70, 418			
目標業務日以内に買入れ又は売渡しを実施し	以内の買入 れ又は売渡							 経常利益(千円) 当期総利益(千円) 従事人員数	0 0	0 0			
た回数 達成度合 指定食肉の 需給動向の	- 12月	— 12 月	— 12 月	12月									
公表月数(計画値) 指定食肉の 需給動向の		12 月	12 月	12 月									
公表月数(実績値) 達成度合		100%	100%	100%									
国が保管計画の認定を行った回数	_	100/0		-									
目標業務日 以内に調整 保管の交付	以内の交付	_	_	_									

決定を行っ						
た回数						
達成度合	_	 _				

- 注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。一方、主要なインプット情報には、指定食肉の売買事業等に関するものを掲載している。
 - 2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
 - 3) 畜産物の需給動向の把握に係る業務のインプット情報については、第2の5情報収集提供業務に一括計上している。

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及	び主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	2 需給調整・価	2 需給調整・	2 需給調整・	○ 2 需給調			評定 B
	格安定対策	価格安定対策	価格安定対策	整・価格安定対			<評定に至った理由>
				策			小項目の評定はいずれもbであり、これらの合計数値の割合が基準
	(1)畜産関係業務	(1) 畜産関係業	(1) 畜産関係業	◇(1)畜産関係			となる数値の 90%以上であることから、評定はBとした。
		務	務	業務			
							小項目の総数:15
							評価 b の小項目数:13×2点= 26 点
							評価 c の小項目数: 0 × 1 点= 0 点
							評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点
							(評価対象外:2)
							合計 26点 (26/26=100%)
							 ・指定乳製品等については、国際約束に従って国が定める数量
							(137,202 トン)の全量について、需給状況を踏まえて品目、数量等
							を決定し、輸入契約が締結された。また、売渡計画に基づく売渡しが
							適切に実施されている。なお、バターの安定的な供給を確保するため、
							平成26年5月21日付けで農林水産大臣から7,000トンの輸入承認を
							受け、輸入した全ての契約について、迅速に売渡しを行っている。さ
							らに、バター及び脱脂粉乳の安定的供給を確保するため、平成 26 年
							度9月26日付けで農林水産大臣からバター3,000トン及び脱脂粉乳
							10,000 トンの輸入承認を受け、輸入した全ての契約について、迅速に
							売渡しを行っている。
							・この他、指定乳製品の輸入等の業務を的確に実施するため、乳製品
							の需給に関する情報収集や予測を行い、ホームページで公表している
							が、予測については実績との乖離についても分析するなど、改善に努
							めている。
							・野菜農業振興事業のうち、加工・業務用野菜生産基盤強化事業等に
							ついて、事業実施主体等との連携を密に行い、的確な実施に努めたほ
							か、緊急需給調整事業については、前年度に実施した登録出荷団体等
							へのアンケート結果等を踏まえ、事業の必要性や事業メニューの内容

買	買ア 指定食肉の 買入れ・売渡した場合 は、決定した場合 は、決定したりから30業務日以 内に売買業務を	買 ア 指定食肉の 買入れ・売渡し を決定した場合 は、決定した日 から30業務日以	売ア内売 肉売数当売た日又施るbの渡分の渡と該渡日以はし、 第八のを入の、入をらに渡回 成が達以で成上ので成上ので成上ので成上ので成上の度がで成上の度がで成上の度がで成上の度がは、食は回をはし務れ実す はたは、%は、		<評定と根拠> マ課題と対応 特になし	について検討し、その結果を事業の見直し案として農林水産省に提供し、国による同事業のメニューの見直しに寄与している。 ・砂糖・でん粉関係業務については、輸入指定糖・異性化糖等及び輸入指定でん粉等の買入れ及び売戻しにおける月ごとの売買実績について、定められた期間内に、法人のホームページに公表している。 〈今後の課題〉 小売店等でバターが品薄となったことを踏まえ、26 年度にバター輸入業務の運用改善が決定され、順次実施されているが、この取組を今後とも着実に実施する必要がある。 〈その他事項〉
				_	58 -	

	イ 指定食肉の	イ 指定食肉の	イ 指定食肉の	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
		買入れ・売渡し	需給動向の公表	指定食肉の価格安		法人の自己評価は、適当と認められる。	
		を適確に実施す		定に資するため、日々			
		るため、指定食			等を、毎月、定期的に公表		
		肉の需給動向を			し、達成度合は、100% (12		
		毎月(価格動向		取りまとめ、日、週及			
		については毎		び月単位でホームペ			
		日)把握すると	100%であった	ージにおいて公表し	 <課題と対応>		
		ともに、指定食		た。また、牛肉及び豚			
	め、ホームペー		70%以上 100%		1310-80		
		資するため、ホ		る情報を情報誌に掲			
		ームページ等に	d:達成度合は、				
	る。	おいてその情報		予測を毎月ホームペ			
	3 0	を公表する。	た	ージにおいて公表し			
				た。			
				なお、需給予測につ			
				いては、予測と実績の			
				かい離状況等を分析			
				の上、ホームページに			
				おいて公表した。			
② 生産者団体等	② 生産者団体	② 生産者団体	② 生産者団体	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
が行う畜産物の調	等が行う畜産物	等が行う畜産物	等が行う畜産物			法人の自己評価は、適当と認められる。	•
整保管事業に対す	の調整保管事業	の調整保管事業	の調整保管事業				
る補助	に対する補助	に対する補助	に対する補助				
畜産物の価格安	畜産物の価格	畜産物の価格	ア 畜産物の需	畜産物の価格安定	評定b		
定を図るため、国	安定を図るた	安定を図るた	給動向の把握	に資するため、牛肉、	計画どおり畜産物の需		
が保管計画の認定	め、畜産物の需	め、畜産物の需	b:取り組みは	豚肉、鶏卵については	給動向を把握することが		
を行った場合は、	給動向を定期的	給動向を毎月	十分であった	日々の卸売価格を、ま	できた。		
認定した日から14	に把握するとと	(指定食肉及び	c:取り組みは	た、乳製品は毎月の大			
業務日以内に調整	もに、国が保管	鶏卵の価格動向	やや不十分であ	口需要者価格を、それ	<課題と対応>		
保管に係る補助金	計画の認定を行	については毎	った	ぞれ確認・把握し、需	特になし		
の交付決定を行	った場合は、認	日)把握すると	d:取り組みは	給動向を分析した。			
う。	定された日から	ともに、国が保	不十分であった				
	14 業務日以内に	管計画の認定を					
	調整保管に係る	行った場合は、	イ 14 業務日以	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
	補助金の交付決	認定された日か	内の調整保管の	国において、生産者	評定一	_	
	定を行う。	ら14業務日以内	開始	団体等による畜産物			
	/ C C 13 / 0		17.14.7				1
		に調整保管に係		の調整保管に係る計	<課題と対応>		

決定を行う。 行った回数とかった。	
し、分子を当該し	
保管計画の認定	
日から14業務日	
以内に調整保管	
の交付決定を行	
った回数とす	
る。	
b:達成度合は、	
100%であった	
c:達成度合は、	
70%以上 100%	
未満であった	
d:達成度合は、	
To Net	
(実施した年度)	
のみ評価を行	
5)	

(予算と実績の乖離理由)

指定食肉売買事業及び調整保管事業は、指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかったため。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
2-5	2 需給調整・価格安定対策		
	(1) 畜産関係業務		
	③ 指定乳製品等の輸入・売買		
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条
策	国産農畜産物を軸とした食の農の結びつきの強化	別法条文など)	加工原料乳生產者補給金等暫定措置法
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	
度		レビュー	

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット	青報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
指標等	達成目標		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
		(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)											
指定乳製品	_	_	_	193 件				予算額(千円)	9, 215, 991	28, 901, 143			
等の輸入の								決算額(千円)	7, 319, 597	26, 191, 112			
契約数								 経常費用 (千円)	6, 388, 479	23, 738, 465			
目標業務日	20 業務日	_	_	193 件				経常利益 (千円)	0	11, 904, 798			
以内に売渡	以内の売渡							当期総利益(千円)	0	11, 904, 798			
した契約数	し							 従事人員数	10. 40	10. 45			
達成度合	_	_	_	100%									
国から通知	全量の輸入	137, 202 トン	137, 202	137, 202									
を受けた輸 入数量			トン	トン									
輸入入札に		137, 211 トン	137, 208	137, 206									
付した数量			トン	トン									
達成度合	_	100%	100%	100%									
国が指示す	計画の確実	14,084 トン	21, 699	22, 656									
る方針によ	な実施		トン	トン									
る売渡計画													
の数量													
売渡入札に	_	14,084 トン	21, 699	22, 656									
付した数量			トン	トン									
達成度合	_	100%	100%	100%									
需給に関す	12月	12 月	12 月	12 月									
る情報の公													
表月数(計画													

値)					
需給に関す		12 月	12 月	12 月	
る情報の公					
表月数(実績					
値)					
達成度合	_	100%	100%	100%	
売買実績に	_	12 回	12 回	12 回	
係る情報の					
公表した回					
数					
目標業務日	19 業務日	12 回	12 回	12 回	
以内に公表	以内の公表				
した回数					
達成度合		100%	100%	100%	

- 注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。一方、主要なインプット情報には、指定乳製品等の輸入・売買事業全体に関するもの(輸入指定乳製品等の買入費等が含まれる。)を掲載している。
 - 2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
 - 3)経常利益は、同一勘定(補給金等勘定)の加工原料乳生産者補給金等に充当した後の額。
 - 4) 平成26年度の予算額等が大幅に増額しているのは、追加輸入の実施によるもの。

3.	各事業年度の業務に	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評	価						
					業務実績	自己評価								
	2 需給調整・価	2 需給調整·	2 需給調整・	○ 2 需給調			評定	В						
	格安定対策	価格安定対策	価格安定対策	整・価格安定対			<評定に至った理由>							
	(1)畜産関係業務	(1) 畜産関係業	(1) 畜産関係業	策			項目別調書No.2-4参照							
		務	務											
	③ 指定乳製品等	③ 指定乳製品	③ 指定乳製品	③ 指定乳製品										
	の輸入・売買	等の輸入・売買	等の輸入・売買	等の輸入・売買										
	ア 指定乳製品等	ア 指定乳製品	ア 指定乳製品	ア 20 業務日以	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b						
	の価格が著しく騰	等の価格が著し	等の価格が著し	内の需要者へ売	年末までのバター	評価 b	法人の自己評価は、適当と認められる。							
	貴し、又は騰貴す	く騰貴し、又は	く騰貴し、又は	渡しの実施	の安定的な供給を確	平成26年5月21日付けで								
	るおそれがあると	騰貴するおそれ	騰貴するおそれ	分母を輸入の	保する観点から、平成	農林水産大臣から輸入承								
	認められる場合に	があると認めら	があると認めら	契約数とし、分	26年5月21日付けで	認を受け、年末までに輸入								
	おいて指定乳製品	れる場合におい	れる場合におい	子を当該輸入に	農林水産大臣から	したバター96件、さらに、								
	等を輸入し、売渡	て指定乳製品等	て指定乳製品等	係る乳製品を 20	7,000トンの輸入承認	平成26年9月26日付けで								
	しを行うときに	を輸入し、売渡	を輸入し、売渡	業務日以内に売	を受け、年末までに輸	農林水産大臣から輸入承								
	は、速やかに輸	しを行うときに	しを行うときに	渡した契約数と	入した 96 件の契約全	認を受け、年度末までに輸								
	入・売渡業務を行	は、速やかに輸	は、速やかに輸	する。	てについて 20 業務日	入したバター33 件及び脱								
	うものとし、機構	入・売渡業務を	入・売渡業務を	ただし、20 業	以内に売渡しを行っ	脂粉乳 64 件の契約全てに								

が国内において輸 | 行うものとし、 |行うものとし、 |務日以内の売渡|た。 ついて20業務日以内に売 入業者から現品を | 機構が国内にお | 機構が国内にお | しが需給に悪影 さらに、年度末まで | 渡しを行い、達成度合は 受けた日から 20 | いて輸入業者か | いて輸入業者か | 響を及ぼすと認 | のバター及び脱脂粉 | 100% (193/193件) であ 業務日以内に需要┃ら現品を受けた┃ら現品を受けた┃められる場合を┃乳の安定的な供給を┃った。 者へ売渡しを行 日から20業務日 日から20業務日 除く。 確保する観点から、平 う。 以内に需要者へ | 以内に需要者へ | b : 達成度合は、 | 成 26 年 9 月 26 日付け | <課題と対応> 100%であった 平成26年度のバター需 売渡しを行う。 一売渡しを行う。 で農林水産大臣から ただし、20 業 | ただし、20 業 | c : 達成度合は、| バター3,000 トン及び | 給は、前年度の猛暑や酪農 務日以内の売渡 | 務日以内の売渡 | 70%以上 100% | 脱脂粉乳 10,000 トン | 家の離農等で生乳生産量 しが需給に悪影しが需給に悪影し未満であった の輸入承認を受け、年一が減少し、バター生産量及 響を及ぼすと認 | 響を及ぼすと認 | d:達成度合は、| 度末までに輸入した | び在庫量が大きく減少し められる場合を められる場合を 70%未満であっ バター33 件、脱脂粉 た。 除く。 除く。 乳 64 件の契約全てに このような状況から、機 (実施した年度 | ついて 20 業務日以内 | 構では2度にわたり、 のみ評価を行した売渡しを行った。 10,000 トンの追加輸入の う) 措置を講じ、需給の安定に 努めた。 しかしながら、平成 26 年末のバター需要期にお いて、小売店等でバターの 品薄が生じたことを踏ま え、農林水産省と協議の 上、バターの輸入業務に関 連し、以下のような、運用 の改善を図った。 1 輸入決定時期の明確化 2 輸入品の引渡時期の早 3 洋菓子店等でも直接利 用できる形 $(1 \sim 5 \text{ kg})$ 凍)のバターを輸入対象に 追加 また、バターの需給安定 のためには、情報収集及び 発信が重要であることか ら、次のとおり取り組みを 強化した。 1 機構ホームページにお いて、「バターの安定供給 に向けた独立行政法人農 畜産業振興機構の取り組

		1	T	T	1	T	1
					み」を公表した。		
					2 新たに全国の小売店		
					(スーパーマーケット)で		
					のバターの販売状況(POS		
					データ)として販売量及び		
					販売価格を定期的に取り		
					まとめ、公表している。		
イ 国家貿易機関	イ 国家貿易機	イ 国家貿易機	イ 国が定めて	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
として、国際約束	関として、国際	関として、平成	通知する数量の	国家貿易機関とし	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
に従って国が定め	約束に従って国	26 年度に国から	指定乳製品等の	て、平成 26 年度に国	国から通知を受けた数		
て通知する数量の	が定めて通知す	通知を受けた指	全量の輸入及び	際約束に従って国が	量の全量について、輸入入		
指定乳製品等につ	る数量の指定乳	定乳製品等の輸	手当て	定めて機構に通知す	札に付した上で契約を締		
いて、その全量を	製品等につい	入数量を輸入手	分母を国から	る数量の全量につい	結できた。達成度合は、		
確実に輸入すると	て、毎年度、そ	当てする。	通知を受けた輸	て、需給状況を踏まえ	100% (137,206 トン/		
ともに、指定乳製	の全量を確実に		入数量とし、分	て品目、数量等を決定	137, 202 トン) であった。		
品の生産条件及び	輸入するととも		子を輸入入札に	し、輸入契約を締結し			
需給事情その他の	に、指定乳製品		付した数量とす	た。	<課題と対応>		
経済事情を考慮	の生産条件及び		る。	i)国から通知を受け	特になし		
し、指定乳製品の	需給事情その他		b:達成度合は、	た数量			
消費の安定に資す	の経済事情を考		100%であった	137, 202 トン			
ることを旨として	慮し、指定乳製		c : 達成度合は、	ii)輸入入札に付した			
国が指示する方針	品の消費の安定		70%以上 100%	数量(不落札分を除			
により、指定乳製	に資することを		未満であった	< ∘)			
品等を的確に売り	旨として国が指		d:達成度合は、	バター3,000 トン			
渡す。	示する方針によ		70%未満であっ	脱脂粉乳 9,178 トン			
	り、指定乳製品		た	ホエイ・調製ホエイ			
	等を的確に売り			4,500 トン			
	渡す。			デイリースプレッド			
				500 トン			
				バターオイル 250 トン			
				全乳換算 137, 206 トン			
		ウ 指定乳製品	ウ 国が指示す	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
		の生産条件及び	る方針による、	四半期ごとに農林	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
		需給事情その他	指定乳製品の的	水産省生産局長あて	指定乳製品等に係る売		
		の経済事情を考	確な売り渡し等	に届け出ている売渡	渡計画に基づき、全量を売		
		慮し、指定乳製	(ア)指定乳製品	計画に基づき、バタ	渡入札に付すことができ		
		品の消費の安定	等の的確な売り	一、脱脂粉乳、ホエイ	た。達成度合は、100%		
		に資することを	渡し	及び調製ホエイ、デイ	(22,656 トン/22,656 ト		
		旨として国が指	分母を国が指	リースプレッド並び	ン)であった。		
		•	•	•	C 4 -		

	→) → 1 hi > 1	→) → [hi: -) 9.2			
			にバターオイルを売			
	り、指定乳製品	る売渡計画の数		<課題と対応>		
	等を的確に売り	量とし、分子を		特になし		
	渡す。	売渡入札に付し	22,656 トン			
		た数量とする。	ii) 売渡入札に付した			
		b:達成度合は、	数量			
		100%であった	22,656 トン			
		c : 達成度合は、				
		70%以上 100%				
		未満であった				
		d:達成度合は、				
		70%未満であっ				
		た				
		(売渡計画にお				
		いて、売渡を行				
		わない場合を除				
		< 。)				
また、指定乳	また、指定乳	(イ)需要者との	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	Ъ
		意見交換の実施			法人の自己評価は、適当と認められる。	
			入・売渡し業務の透明	需要者の要望・意見等を		
指定乳製品等の				把握するとともに、輸入商		
	輸入・売渡し業			社等に品質面の改善等に		
		•		ついてフィードバックす		
	るため、需要者		を開催し、外国産指定			
に対して外国産			乳製品等の品質・規	3 - 2 // (2 / 2)		
指定乳製品等の			格、用途等に関して意	<課題と対応>		
			見交換を行ったほか、	特になし		
途等を紹介する			機構の売渡入札にお	141- 00 0		
			ける落札需要者から			
定乳製品等の品			も輸入乳製品に関す			
質等に対する需			る要望・意見等を把握			
要者の要望・意			した。			
	者の要望・意向		J 750			
1-3 C 1CDE / 200	を把握する。					
	で 1⊓ħ¥ 1 .の 0					
方 投票函制 D	エ 指定乳製品	T 生到 乃7以上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>		b
	等の輸入・売買				法人の自己評価は、適当と認められる。	J 0
			日		14八ツ日	
				指足乳製品等の輸入・元 買を的確に実施するため、		
るため、生乳及して、生乳及して、生乳及して、生乳及して、生乳及して、生乳及して、生乳及して、生乳を						
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	生乳及び牛乳・	刀 円 化 14 月 と	生産量、用途別処理	- 「ハグーの血日別仕)単里」 65 -		

		の需給に関する	乳製品の需給に		豊 バター及び昭昭44	及び「バター及び脱脂粉乳		
			関する情報を把			の需給予測」を、毎月、定		
			握するととも			期的にホームページに公表し、1000/		
			に、生乳及び牛			表し、達成度合は、100%		
			乳・乳製品の需		を実施し、ホームペー	(12月/12月)であった。		
			給の安定に資す			campara) III-las		
			るため、ホーム					
			ページ等におい		脂粉乳の需給予測を	特になし		
		報を公表する。	て情報を公表す		行い、毎月ホームペー			
			る。	70%未満であっ				
				た	なお、需給予測につ			
					いては、予測と実績の			
					かい離状況等を分析			
					の上、ホームページに			
					おいて公表した。			
ウ指定	乳製品等	工 指定乳製品	才 指定乳製品	オ 売買実績に	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
の内外価格	格差の調	等の内外価格差	等の内外価格差	係る情報の公表	前月分の指定乳製	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
整を図る	ため、機	の調整を図るた	の調整を図るた	分母を公表回	品等の買入れ・売戻し	売戻相手先に対して輸		
構の買入	れ・売戻	め、機構の買入	め、機構の買入	数とし、分子を	の実績について、ホー	入許可書の速やかな提出		
しの申込る	みをする	れ・売戻しの申	れ・売戻しの申	翌月19日までに	ムページにおいて翌	を依頼すること等により、		
者から、	調整金の	込みをする者か	込みをする者か	公表した回数と	月の 19 日までに全て	全ての月の買入れ・売戻し		
徴収を行い	い、ホー	ら、加工原料乳	ら、加工原料乳	する。	公表した。	数量について、翌月の 19		
ムページ	等におい	生産者補給金等	生産者補給金等	b:達成度合は、		日までに公表し、達成度合		
て、指定	乳製品等	暫定措置法第 14	暫定措置法第 14	100%であった		は、100% (12回/12回)		
の買入れ	・売戻し	条の4に規定す	条の4に規定す	c:達成度合は、		であった。		
における。	月ごとの	る農林水産大臣	る農林水産大臣	70%以上 100%		<課題と対応>		
売買実績	を速やか	が定めて告示す	が定めて告示す	未満であった		特になし		
に公表する	る。	る金額の徴収を	る金額の徴収を	d:達成度合は、				
		行うとともに、	行うとともに、	70%未満であっ				
		本業務の透明性	本業務の透明性	た				
		を確保する観点	を確保する観点					
		から、ホームペ	から、ホームペ					
		ージ等におい	ージ等におい					
		て、指定乳製品	て、指定乳製品					
		等の買入れ・売	等の買入れ・売					
		戻しにおける月	戻しにおける月					
		ごとの売買実績	ごとの売買実績					
		を翌月の19日ま	を翌月の19日ま					
		でに公表する。	でに公表する。					
		1	1	1	I	66 -	I	

(予算と実績の乖離理由)

国際価格の低下により輸入乳製品の買入価格が見込みよりも下回ったため。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
2-6	1 経営安定対策		
	(2)野菜関係業務		
	① 指定野菜価格安定対策事業		
	② 契約指定野菜安定供給事業		
	⑤ ホームページ等による業務内容等の公表		
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条
策	国産農畜産物を軸とした食の農の結びつきの強化	拠 (個別法条文など)	野菜生産出荷安定法
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政	行政事業レビューシート事業番号:0024
度		事業レビュー	

主要な経年ラ													
①主要なアウ	トプット(ア	アウトカム)情報					_	② 要なインプッ	ト情報 (財務情報	及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年月
		(参考)											
		(前中期目標期間最											
		終年度値等)											
登録出荷団	_	955 件	1,123件	1,435件				予算額(千円)	21, 767, 519	21, 781, 682			
本等別の品								決算額(千円)	9, 688, 130	9, 194, 439			
目ごとの交								経常費用(千円	9, 216, 810	8, 880, 360			
付申請の総								経常利益(千円	0	0			
件数(指定野								当期総利益(千	円) 0	0			
菜)								従事人員数	13. 50	13. 50			
目標業務日	11 業務日	955 件	1,123件	1,435件									
以内に交付	以内の交付												
した件数													1
達成度合	_	100%	100%	100%									
登録出荷団	-	24 件	36 件	63 件									
本等別の品													
目ごとの交													
け申請の総													
牛数 (契約指													
定野菜)													
	22 業務日		36 件	63 件									
	以内の交付												
した件数													
	_	100%	100%	100%									
リレー出荷	500 者以上	_	500 者	500 者									

	Т				1			1	1	
の特例措置										
に係る周知										
を図る者の										
総数(計画										
値)										
リレー出荷	_	_	1,343者	1,307者						
の特例措置										
に係る周知										1
を図った者										
の総数(実績										
値)										<u>. </u>
			0.000/	0.01.0/						
達成度合	_	_	269%	261%						
交付予約数	12月	12 月	12 月	12 月						
量等の公表										
月数(計画										1
値)										
交付予約数		12 月	12 月	12 月						
量等の公表		-2 / 1	/ 1	/ 1						
月数(実績										
値)										
	_	100%	100%	100%						1

注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。一方、主要なインプット情報には、野菜生産出荷安定対策事業全体に関するもの(生産者等へ交付される補助金等が含まれる。)を掲載している。

²⁾ 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価	H					
					業務実績	自己評価							
	1 経営安定対策	1 経営安定対	1 経営安定対	○1 経営安定			評定	В					
		策	策	対策			項目別調書No.2-1参照						
	(2)野菜関係業務	(2)野菜関係業	(2)野菜関係業	(2) 野菜関係業									
		務	務	務									
	① 指定野菜価格	① 指定野菜価	① 指定野菜価	◇① 指定野菜	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b					
	安定対策事業	格安定対策事業	格安定対策事業	価格安定対策事	生産者補給交付金	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。						
				業	等の交付申請の総件	目標期間内の交付に向							
	指定野菜価格安定	指定野菜価格安	指定野菜価格安	生産者補給交	数 1,435 件に対し、登	けて、申請書等の迅速な確							
	対策事業に係る生	定対策事業に係	定対策事業に係	付金等の交付	録出荷団体等から交	認をすることにより、達成							
	産者補給交付金等	る生産者補給交	る生産者補給交	分母を登録出	付申請を受理した日	度合は100%(1,435件/							
	については、登録	付金等について	付金等について	荷団体等別の品	から 11 業務日以内に	1,435件)であった。							

川井国と炊みさる	は、事效知用の	14 数组用类国	ロジトの大仏由	大 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Ī		
出荷団体等からの					/ ==		
交付申請を受理し	·	体等からの交付		1,435 件であった。	<課題と対応>		
た日から 11 業務					特になし		
日以内に交付す		日から11業務日	うち11業務日以				
る。	申請を受理した	以内に交付す	内に交付した件				
	日から11業務日	る。	数とする。				
	以内に交付す		b:達成度合は、				
	る。		100%であった				
			c : 達成度合は、				
			70%以上 100%				
			未満であった				
			d:達成度合は、				
			70%未満であっ				
			た				
② 契約指定野菜	(2) 契約指定野	② 契約指定野	② 契約指定野	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	Ь
安定供給事業	菜安定供給事業	菜安定供給事業	菜安定供給事業	生産者補給交付金	, , , , = , , , , =	法人の自己評価は、適当と認められる。	
契約指定野菜安		契約指定野菜					
定供給事業に係る					による確認を個別に行う		
生産者補給交付金		係る生産者補給					
等については、登					の交付に向けて迅速な手		
録出荷団体等から					続に努めた結果、達成度合		
の交付申請を受理					は、100% (63件/63件)		
した日から 22 業	·				(は、100/0 (03 円/03 円) (であった。		
務日以内に交付す				$(\alpha)^{1/2}/C_0$	(α), () (α)		
ある。					<課題と対応>		
ි ට්ර	日から22業務日						
		- 0	数とする。		特になし		
	以内に交付す		b:達成度合は、				
	る。		100%であった				
			c:達成度合は、				
			70%以上 100%				
			未満であった				
			d:達成度合は、				
			70%未満であっ				
			た				
	-	•		<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
荷による周年供給	出荷による周年	出荷による周年	荷に係る特例措	リレー出荷の特例	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
に取り組む生産者	供給に取り組む	供給に取り組む	置の周知	措置等に係るパンフ	リレー出荷の特例措置		
への支援について	生産者への支援	生産者への支援	分母を説明会	レットを機構登録生	等の周知等を十分に行う		
は、国によるリレ	については、中	については、中	の開催やパンフ	産者、法人協会に所属	ことができ、達成度合は		
				-	70 -		

一出荷の特例措置	期目標期間中 30	期目標期間中 30	レットの配布を	する野菜生産者等	261% (1,307者/500者)		
に係る認定が、中					であった。		
期目標期間中 30							
グループ以上行わ				の場を活用し説明会	<課題と対応>		
れることを目標	定に資するよ				特になし		
に、本特例措置の		う、生産者に加					
効果的な周知を行	え、実需者や流	え、実需者や流	を図った実績者				
	通業者等を対象						
る効果的な周知等	に、国と連携し	に、国と連携し	b:達成度合は、				
に係る目標の達成	た事業の活用を	た事業の活用を	100%以上であ				
状況について厳格	促進する説明会	促進する説明会	った				
に検証し、本特例	等の年2回以上	等の年2回以上	c : 達成度合は、				
措置の利用促進に	の実施やパンフ	の実施やパンフ	70%以上 100%				
関する見直しを行	レットの配布、	レットの配布、	未満であった				
う。	リレー出荷の優	リレー出荷の優	d:達成度合は、				
	良事例の紹介等	良事例の紹介等	70%未満であっ				
	を通じて、毎年	を通じて、毎年	た				
	500 以上の者に	500 以上の者に					
	対して当該特例	対して当該特例					
	措置の周知を図	措置の周知を図					
	る。	る。					
	また、効果的						
	な周知に係る当						
	該目標の達成状						
	況について厳格						
	に検証し、本特						
	例措置の利用促						
	進に関する見直						
	しを行う。						
⑤ ホームページ	 ⑤ ホームペー	⑤ ホームペー	◇ ⑤ ホームペ	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
等による業務内容				野菜価格安定制度	.,, _ ,	法人の自己評価は、適当と認められる。	
等の公表	内容等の公表		務内容等の公表	の対象となっている			
	本業務の透明			各品目及び出荷時期			
において、透明性					月/12月)であった。		
				及び交付金額につい	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
		観点から、野菜		て毎月ホームページ	<課題と対応>		
制度の対象となっ					特になし		
			及び価格等の公				
出荷時期ごとの交				の終了月の翌月に、指			
付予約数量、価格	目及び出荷時期	荷時期ごとの交	分母を12月と	定野菜価格安定対策			

等に関する情報	ごとの交付予約	付予約数量及び	し、分子を公表	事業の対象となって
を、原則として毎	数量、価格等に	価格等に関する	した月数とす	いる各品目の旬別又
月公表する。	関する情報を、	情報を、原則と	る。	は月別の平均販売価
	原則として毎月	して毎月公表す	b:達成度合は、	額をホームページに
	公表する。	る。	100%であった	掲載した。
			c:達成度合は、	
			70%以上 100%	
			未満であった	
			d:達成度合は、	
			70%未満であっ	
			た	

(予算と実績の乖離理由)

指定野菜の卸売価格が、天候不順による生育遅れ等により、平均価格を上回った期間が長かったことから、交付金額が予算額を下回ったため。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
2-7	1 経営安定対策		
	(2)野菜関係業務		
	③ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業		
	④ 野菜農業振興事業		
	2 需給調整・価格安定対策		
	(2)野菜関係業務		
	① 野菜農業振興事業		
	② ホームページ等による業務内容等の公表		
	3 緊急対策		
	(2)野菜関係業務		
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条
策	国産農畜産物を軸とした食の農の結びつきの強化	別法条文など)	野菜生産出荷安定法
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0024
度		レビュー	

2.	主要な経年デ	ニータ													
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なる	インプット	青報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
1	指標等	達成目標	(参考)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
			(前中期目標期間最												
			終年度値等)												
1	野菜価格安	_	763 件	939 件	969 件				予算額	(千円)	3, 280, 555	4, 174, 767			
5	定法人別の								決算額	(千円)	981, 643	1, 920, 340			
	品目ごとの								経常費用	用(千円)	817, 105	1, 801, 689			
	交付申請の								経常利益	益 (千円)	△81	△8			
	総件数 (特定								当期総和	河益(千円)	0	0			
J	野菜)								従事人員	員数	15. 50	15. 50			
	目標業務日	11 業務日	763 件	939 件	969 件										
Ĩ	以内に交付	以内の交付													
]	した件数														
ì	達成度合	_	100%	100%	100%										
	野菜の需給	12月	12 月	12 月	12 月										
	動向•価格動														
	向等に関す														
	る情報の公														
	表月数(計画														
1	值)														
	野菜の需給	_	12 月	12 月	12 月										
重	動向•価格動														

向等に関す								
る情報の公								
向等に関す る情報の公 表月数(実績								
値)								
 達成度合	_	100%	100%	100%				

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。一方、主要なインプット情報には、野菜農業振興事業全体に関するもの(生産者等へ交付される補助金等が含まれる。) を掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
- 3)経常利益はマイナスとなっているが、これに対しては、臨時利益(返還金)が充当されるため、当期総利益は0円となる。

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評	価
				業務実績	自己評価		
1 経営安定対策	1 経営安定対	1 経営安定対	○1 経営安定			評定	В
	策	策	対策			項目別調書No.2-1参照	
(2)野菜関係業務	(2) 野菜関係業	(2)野菜関係業	(2) 野菜関係業				
	務	務	務				
③ 特定野菜等供	③ 特定野菜等	③ 特定野菜等	◇③ 特定野菜	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
給産地育成価格差	供給産地育成価	供給産地育成価	等供給産地育成	助成金の交付申請	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
補給事業	格差補給事業	格差補給事業	価格差補給事業	の総件数 969 件に対	目標期間内の交付に向		
①又は②の業務	①又は②の業務	①又は②の業務	助成金の交付	し、交付申請を受理し	けて、申請書等の迅速な確		
に準ずるものとし	に準ずるものと	に準ずるものと	分母を都道府	た日から 11 業務日以	認・決裁に努めた結果、達		
て都道府県野菜価	して都道府県野	して都道府県野	県の野菜価格安	内に交付した件数は、	成度合は、100%(969 件		
格安定法人が行う	菜価格安定法人	菜価格安定法人	定法人別の品目	969 件であった。	/969 件) であった。		
業務に係る助成金	が行う業務に係	が行う業務に係	ごとの交付申請				
については、都道	る助成金につい	る助成金につい	の総件数とし、		<課題と対応>		
府県の野菜価格安	ては、事務処理	ては、都道府県	分子をそのうち		特になし		
定法人からの交付	の迅速化等によ	の野菜価格安定	11 業務日以内に				
申請を受理した日	り、都道府県の	法人からの交付	交付した件数と				
から 11 業務日以	野菜価格安定法	申請を受理した	する。				
内に交付する。	人からの交付申	日から11業務日	b:達成度合は、				
	請を受理した日	以内に交付す	100%であった				
	から11業務日以	る。	c:達成度合は、				
	内に交付する。		70%以上 100%				
			未満であった				
			d:達成度合は、				
			70%未満であっ				
			た				

④ 野菜農業振興	④ 野菜農業振	④ 野菜農業振	◇④ 野菜農業	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
事業	興事業	興事業	振興事業	機構主催の会議等	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
野菜農業振興事	野菜農業振興	野菜農業振興	国、事業実施	において契約野菜収	事業の積極的なPRに		
業は、野菜生産農	事業は、野菜生	事業は、野菜生	主体等との連携	入確保モデル事業の	努めた結果、1次、2次公		
家の経営安定を図	産農家の経営安	産農家の経営安	に基づく野菜農	説明を行った。その	募合わせて 79 事業実施主		
るため、野菜の生	定を図るため、	定を図るため、	業振興事業の機	他、業界紙への広告掲	体 (216 契約) を採択した。		
産・流通の合理化	野菜の生産・流	野菜の生産・流	動的・弾力的な	載、法人協会等を通じ	モデル事業の課題につ		
に関する事業その	通の合理化に関	通の合理化を図	実施	たパンフレットの配	いて、提出様式の簡素化を		
他の野菜農業の振	する事業その他	るための事業そ	b:取り組みは	布等により、事業の普	行い、改善を図ることがで		
興に資する事業	の野菜農業の振	の他の野菜農業	十分であった	及を図った。	きた。		
で、国の補助事業	興に資する事業	の振興に資する	c:取り組みは	また、事業の効果及	また、平成27年度以降		
を補完するための	で、国の補助事	事業で、国の補	やや不十分であ	び課題を検証し、それ	の新たなモデル事業の運		
ものを対象とし、	業を補完するた	助事業を補完す	った	に係る運用改善を農	用改善案が国の要領等の		
国等の行う事業・	めのものを対象	るためのものを	d:取り組みは	林水産省に対して提	改正に反映された。		
施策との整合性を	とし、国等の行	対象とし、国等	不十分であった	案するとともに、提出			
確保しつつ、国、	う事業・施策と	の行う事業・施	(実施した年度	様式の簡素化の取組	<課題と対応>		
事業実施主体等と	の整合性を確保	策との整合性を	のみ評価を行	を行った。	特になし		
の明確な役割分担	しつつ、国、事	確保しつつ、国、	う。)				
と連携の下に、機	業実施主体等と	事業実施主体等					
動的かつ弾力的に	の明確な役割分	との明確な役割					
実施する。	担と連携の下	分担と連携の下					
	に、機動的かつ	に、機動的かつ					
	弾力的に実施す	弾力的に実施す					
	る。	る。					
2 需給調整・価	2 需給調整・	2 需給調整・	○2 需給調整·			評定	В
格安定対策	価格安定対策	価格安定対策	価格安定対策			項目別調書No.2-4参照	
(2)野菜関係業務	(2) 野菜関係業	(2)野菜関係業	(2)野菜関係業				
	務	務	務				
①野菜農業振興事	① 野菜農業振	① 野菜農業振	◇① 野菜農業	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
業	興事業	興事業	振興事業の実施	国、事業実施主体等	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
	野菜農業振興	·		と連携し、産地情報調			
業は、野菜の需給	事業は、野菜の	事業は、国等の	施主体等との連	查員設置事業 22 件、	業等を実施するとともに、		
調整を図るため、	需給調整を図る	行う事業・施策	携に基づく野菜	消費拡大推進事業2	様々な機会を活用して、事		
野菜の需給の調整	ため、野菜の需	との整合性を確	農業振興事業の	件、野菜緊急需給調整	業の普及推進を図ること		
に関する事業その	給の調整に関す	保しつつ、国、	機動的 • 弾力的	推進助成事業 15 件を	ができた。		
他の野菜農業の振	る事業その他の	事業実施主体等	な実施	実施するとともに、野	また、野菜需給協議会等		
興に資する事業	野菜農業の振興	との明確な役割	b:取り組みは	菜需給協議会等各種	を適時に開催することが		
				1	1	1	
で、国の補助事業	に資する事業	分担と連携の下	十分であった	会議(19 回)の場を	できた。		

, ,		NIA 2. [444. 1 - + 2			T 1//2//->	- West II TW		
)を対象とし、				及・推進を図った。	事業について、機動的・弾		
	Fの行う事業・	めのものを対象		った		力的に実施することがで		
	きとの整合性を	とし、国等の行		d:取り組みは		きた。		
確保	としつつ、国、	う事業・施策と		不十分であった				
事業	美実施主体等と	の整合性を確保			加工・業務用野菜生	事業実施主体等と綿密		
の明	確な役割分担	しつつ、国、事			産基盤強化事業につ	な連絡調整を行った結果、		
と連	運携の下に、機	業実施主体等と			いて、事業実施主体等	38 者に対して交付決定を		
動的	かつ弾力的に	の明確な役割分			と連絡・調整を密に行	行うなど事業を適切に実		
実施	直する。	担と連携の下			うとともに、事業実施	施することができた。		
		に、機動的かつ			計画の承認等を踏ま	また、平成27年度以降		
		弾力的に実施す			え、本事業の課題を整	の事業運営に向けた運用		
		る。			 理し、それに係る運用	改善案が、国の要領の改正		
		- 0			改善の提案を農林水			
					産省に対して行った。			
						 <課題と対応>		
						特になし		
						11 (2,2 0		
±	た、緊急需給	また、緊急需	また 取名電	イ 緊急需給調	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>		h
			,	.,		.,, = ,, =		b
		給調整事業につ		整事業の見直し	平成 25 年度に実施		法人の自己評価は、適当と認められる。	
				に向けた検討	した登録出荷団体等			
		•	施したアンケー	b:取り組みは		等について検討し、その結		
					結果等を踏まえ、事業			
					の必要性や事業メニ	ることができた。 		
			の必要性や事業	·	ューの内容について			
			のメニューの見		検討し、その結果を事			
メニ	ニューの廃止も	意見等を踏まえ	直し等について	d:取り組みは	業の見直し案として	特になし		
含め	た見直しを行	たメニューの廃	検討を行い、今	不十分であった	取りまとめ、農林水産			
う。		止も含めた見直	後の農林水産省		省へ提供した。			
		しを行う。	の見直し作業に					
			検討結果を提供					
			する。					
2	ホームページ	② ホームペー	② ホームペー	② ホームペー	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
 等に	よる業務内容	ジ等による業務	ジ等による業務	ジ等による業務	野菜の需給・価格に	 評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
)公表	内容等の公表	内容等の公表	内容等の公表	関する統計データに			
	トームページ等			野菜の需給・価		するよう、野菜の需給・価		
	·	確に対応し得る		· ·	ージで公表するとと			
	こ的確に対応し		給動向に的確に			について毎月公表すると		
			対応し得るよう	·	動向、新たに実施した			
			な農業経営者を			の概要を公表することが		
		ームページ等に				できた。達成度合は、100%		
	『ふかり、判米	ム・ ノ 守に	月以りつ守い観	レルカ数とり	火 U 的 大 而 和 励 哦 云	くさた。 建ルグロ は、100 70		

の需給・価格等に	おいて、野菜の	点から、野菜の	る。	の概要等についても	(12月/12月)であった。		
関する的確な情報	需給・価格等に	需給・価格等に	b : 達成度合は、	公表した。			
を、原則として毎	関する的確な情	関する的確な情	100%であった		<課題と対応>		
月公表する。	報を、原則とし	報を、原則とし	c:達成度合は、		特になし		
	て毎月公表す	て毎月公表す	70%以上 100%				
	る。	る。	未満であった				
			d:達成度合は、				
			70%未満であっ				
			た				
3 緊急対策	3 緊急対策	3 緊急対策	○3 緊急対策			評定	В
						項目別調書No.2-1参照(畜産の実績	で評定)
(2)野菜関係業務	(2) 野菜関係業	(2)野菜関係業	◇(2)野菜関係	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
野菜をめぐる諸	務	務	業務	発動すべき事態が	_	_	
情勢の変化に対応	野菜をめぐる	野菜をめぐる	野菜農家及び野	発生しなかったため、	<課題と対応>		
して緊急に行うも	諸情勢の変化に	諸情勢の変化に	菜関係者への影	実施しなかった。	特になし		
のを対象とし、野	対応して緊急に	対応して緊急に	響緩和対策の実				
菜農家及び野菜関	行うものを対象	行うものを対象	施				
係者への影響緩和	とし、野菜農家	とし、野菜農家	b:取り組みは				
対策等を行う。	及び野菜関係者	及び野菜関係者	十分であった				
	への影響緩和対	への影響緩和対	c:取り組みは				
	策等を行う。	策等を行う。	やや不十分であ				
			った				
			d:取り組みは				
			不十分であった				
			(実施した年度				
			のみ評価を行				
			う)				

(予算と実績の乖離理由)

特定野菜等の卸売価格が、天候不順による生育遅れ等により、平均価格を上回った期間が長かったことから、助成金額が予算額を下回ったため。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
2-8	1 経営安定対策		
	(3)砂糖関係業務		
	① 甘味資源作物交付金の交付		
	② 国内産糖交付金の交付		
	③ ホームページ等による業務内容等の公表		
	2 需給調整・価格安定対策		
	(3)砂糖関係業務		
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条
策	国産農畜産物を軸とした食の農の結びつきの強化	別法条文など)	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0022、0030
度		レビュー	

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 (参考) 25 年度 26 年度 25 年度 27 年度 27 年度 28 年度 | 29 年度 26 年度 28 年度 29 年度 (前中期目標期間最 終年度値等) 予算額(千円) 甘味資源作 164 件 179 件 184 件 65, 057, 264 64, 641, 478 物交付金概 決算額 (千円) 61, 674, 032 59, 471, 059 算払請求の 経常費用(千円) 61, 614, 931 59, 465, 541 総件数 経常利益 (千円) 3, 502, 238 3, 069, 661 当期総利益(千円) 目標業務日 8業務日以 164 件 179 件 184 件 3, 502, 238 3, 133, 525 以内に交付内の交付 従事人員数 23.70 23.70 した件数 達成度合 100% 100% 100% 国内産糖交 -30期 34 期 36 期 付金の申請 書の受理期 の合計 目標業務日 18 業務日 30期 34 期 36 期 以内に交付 以内の交付 した期の合 計 達成度合 100% 100% 100%交付決定数 12 回 12 回 12 回 量を公表し た回数 目標の期日 翌月 15 日 12 回 12 回 12 回

までに公表し回数	までの公表							
達成度合		100%	100%	100%				
売買実績を 公表した回 数	_	12 回	12 回	12 回				
目標の期日 までに公表 し回数			12 回	12 回				
達成度合		100%	100%	100%				

- 注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。一方、主要なインプット情報には、甘味資源作物交付金の交付事業等の全体に関するもの(生産者等へ交付される交付金等が含まれる。)を掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 中期目標 中期計画 年度計画 評価指標 法人の業務実績・自己評価 主務大臣による評価												
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標		1	主務大臣による評	価					
				業務実績	自己評価							
1 経営安定対策	1 経営安定対	1 経営安定対	○1 経営安定			評定	В					
	策	策	対策			項目別調書No. 2 - 1 参照						
(3)砂糖関係業務	(3) 砂糖関係業	(3) 砂糖関係業	(3) 砂糖関係業									
	務	務	務									
				<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b					
交付金の交付	物交付金の交付	物交付金の交付	作物交付金の交	甘味資源作物交付金	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。						
甘味資源作物交付	甘味資源作物交	甘味資源作物交	付	については、概算払請	進行管理表に基づく進							
金については、機	付金について	付金について	分母を機構が	求があった 184 件全	行管理を徹底することに							
構が指定する電磁	は、事務処理の	は、事務処理の	指定する電磁的	てについて、8業務日	より、全ての交付申請につ							
的方法による概算	迅速化等によ	迅速化等によ	方法による概算	以内に交付金を交付	いて期間内に交付するこ							
払請求において、	り、機構が指定	り、機構が指定	払請求があっ	した。	とができた。達成度合は、							
対象甘味資源作物	する電磁的方法	する電磁的方法	た、甘味資源作		100% (184件/184件) で							
生産者からの概算	による概算払請	による概算払請	物交付金の概算		あった。							
払請求書を受理し	求において、対	求において、対	払請求の総件数									
た日から8業務日	象甘味資源作物	象甘味資源作物	とし、分子を8		<課題と対応>							
以内に交付する。	生産者からの概	生産者からの概	業務日以内に交		特になし							
	算払請求書を受	算払請求書を受	付を完了した件									
	理した日から8	理した日から8	数とする。									
	業務日以内に交	業務日以内に交	b:達成度合は、									
	付する。	付する。	100%であった									
			c:達成度合は、									
			70%以上 100%									
			未満であった									

			d:達成度合は、 70%未満であっ た				
② 国内産糖交付	 ② 国内産糖交	 ② 国内産糖交	 ◇ ② 国内産糖	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
金の交付	付金の交付	付金の交付	交付金の交付	国内産糖交付金に		法人の自己評価は、適当と認められる。	~
国内産糖交付金	国内産糖交付	国内産糖交付					
については、対象					行管理を徹底することに		
国内産糖製造事業	-	_			より、全ての交付申請につ		
者からの交付申請	化等により、対				いて期間内に交付するこ		
を受理した日から	象国内産糖製造			に交付金を交付した。	とができた。達成度合は、		
18業務日以内に交	事業者からの交	事業者からの交	糖の申請書受理		100%(36 期/36 期)であっ		
付する。	付申請を受理し	付申請を受理し	期の合計とし、		た。		
	た日から18業務	た日から18業務	分子を18業務日				
	日以内に交付す	日以内に交付す	以内に交付を完		<課題と対応>		
	る。	る。	了した期の合計		特になし		
			とする。				
			b:達成度合は、				
			100%であった				
			c:達成度合は、				
			70%以上 100%				
			未満であった				
			d:達成度合は、				
			70%未満であっ				
			た				
③ ホームページ	③ ホームペー	③ ホームペー	◇③ ホームペ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
等による業務内容	ジ等による業務	ジ等による業務	ージ等による業	甘味資源作物交付	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
等の公表	内容等の公表	内容等の公表	務内容等の公表	金及び国内産糖交付	計画どおり、全て期限内		
ホームページ等	本業務の透明	本業務の透明	甘味資源作物交	金の月ごとの交付決	に公表することができた。		
において、制度の	性を確保する観	性を確保する観	付金及び国内産	定数量について、翌月	達成度合は、100%(12 回		
仕組みを公開する	点から、ホーム	点から、ホーム	糖交付金の交付	15 日までに、ホーム	/12回) であった。		
とともに、甘味資				ページにおいて公表			
源作物交付金及び				した。	<課題と対応>		
国内産糖交付金の		みを公開すると			特になし		
月ごとの交付決定			翌月15日までに				
数量を速やかに公		源作物交付金及					
表する。		び国内産糖交付					
		金の月ごとの交					
		付決定数量を翌					
	月の15日までに	月の15日までに	c:達成度合は、				

	公表する。	公表する。	70%以上 100%				
			未満であった				
			d:達成度合は、				
			70%未満であっ				
			た				
2 需給調整・価	2 需給調整·	2 需給調整·	○ 2 需給調			評定	В
格安定対策	価格安定対策	価格安定対策	整・価格安定対			項目別調書No.2-4参照	
			策				
(3) 砂糖関係業務	(3) 砂糖関係業	 (3) 砂糖関係業	◇(3)砂糖関係	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	ь
砂糖の内外価格		務	業務	砂糖の制度の仕組	,,,,= ,,=	法人の自己評価は、適当と認められる。	
差の調整を図るた					計画どおり、全て期限内		
め、機構の買入	格差の調整を図	格差の調整を図	性化糖等の売買	ージにおいて公開す	に公表することができた。		
れ・売戻しの申込		るため、機構の		るとともに、輸入指定			
みをする者から、	買入れ・売戻し	買入れ・売戻し	分母を公表回	糖・異性化糖等の買入	/12回)であった。		
調整金の徴収を行	の申込みをする	の申込みをする	数とし、分子を	れ及び売戻しにおけ			
い、ホームページ	者から、調整金	者から、調整金	翌月15日までに	る月ごとの売買実績	<課題と対応>		
等において、制度	の徴収を行い、	の徴収を行い、	公表した回数と	について、翌月 15 日	特になし		
の仕組みを公開す	本業務の透明性	本業務の透明性	する。	までにホームページ			
るとともに、輸入	を確保する観点	を確保する観点	b:達成度合は、	において公表した。			
指定糖・異性化糖	から、ホームペ	から、ホームペ	100%であった				
等の買入れ・売戻	ージ等におい	ージ等におい	c : 達成度合は、				
しにおける月ごと	て、制度の仕組	て、制度の仕組	70%以上 100%				
の売買実績を速や	みを公開すると	みを公開すると	未満であった				
かに公表する。	ともに、輸入指	ともに、輸入指	d:達成度合は、				
	定糖·異性化糖	定糖・異性化糖	70%未満であっ				
	等の買入れ・売	等の買入れ・売	た				
	戻しにおける月	戻しにおける月					
	ごとの売買実績	ごとの売買実績					
	を翌月の15日ま	を翌月の15日ま					
	でに公表する。	でに公表する。					

(予算と実績の乖離理由)

さとうきび生産量が当初見込みを下回ったことにより、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付額が予算額を下回ったため。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
2-9	1 経営安定対策									
	(4)でん粉関係業務									
	① でん粉原料用いも交付金の交付									
	② 国内産いもでん粉交付金の交付									
	③ ホームページ等による業務内容等の公表									
	2 需給調整・価格安定対策									
	(4)でん粉関係業務									
業務に関連する政策・施	食料の安定供給の確保	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条							
策	国産農畜産物を軸とした食の農の結びつきの強化	別法条文など)	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0022、0030							
度		レビュー								

. 主要な経年ラ	データ												
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット	情報(財務情報	最及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
でん粉原料 用いも交付		87 件	87 件	96 件				予算額(千円) 決算額(千円)	12, 113, 869 10, 917, 219	12, 069, 578 11, 030, 563			
金の概算払								経常費用 (千円)	10, 916, 738	11, 030, 299			
請求の総件 数								経常利益(千円) 当期総利益(千円)	$\triangle 1, 243, 374$	△218, 605 0			
目標業務日 以内に交付 した件数	8業務日以 内の交付	87 件	87 件	96 件				従事人員数	13. 10	13. 10			
達成度合	_	100%	100%	100%									
国内産いも でん粉交付 金の申請書 の受理期の 合計		48 期	48 期	49 期									
目標業務日 以内に交付 した件数		48 期	48 期	49 期									
達成度合	_	100%	100%	100%									
交付決定数 量を公表し た回数	_	12 回	12 回	12 回									

目標の期日	翌月の 15	12 回	12 回	12 回				
までに公表	日までの公							
した回数	表							
達成度合	_	100%	100%	100%				
売買実績を	_	12 回	12 回	12 回				
公表した回								
数								
目標の期日	翌月の 15	12 回	12 回	12 回				
までに公表	日までの公							
した回数	表							
達成度合	_	100%	100%	100%				

- 注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。一方、主要なインプット情報には、でん粉原料用いも交付金交付事業等の全体に関するもの(生産者等へ交付される交付金等が含まれる。)を掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
- 3)経常利益はマイナスとなっているが、これに対しては、臨時利益(返還金)及び前中期目標期間繰越積立金取崩額(平成26年度は後者のみ)が充当されるため、当期総利益は0円となる。

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価	一				
					業務実績	自己評価						
	1 経営安定対策	1 経営安定対	1 経営安定対	○1 経営安定			評定	В				
		策	策	対策			項目別調書No.2-1参照					
	(4)でん粉関係業	(4)でん粉関係	(4)でん粉関係	(4)でん粉関係	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b				
	務	業務	業務	業務	でん粉原料用いも	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。					
	① でん粉原料用					進行管理表に基づく進						
	いも交付金の交付	用いも交付金の	用いも交付金の	料用いも交付金	算払請求があった 96	行管理を徹底することに						
	でん粉原料用い	交付	交付	の交付	件全てについて、8業	より、全ての交付申請につ						
	も交付金について	でん粉原料用	でん粉原料用	分母を機構が	務日以内に交付金を	いて期間内に交付するこ						
	は、機構が指定す	いも交付金につ	いも交付金につ	指定する電磁的	交付した。	とができた。達成度合は、						
	る電磁的方法によ	いては、事務処	いては、事務処	方法による概算		100%(96件/96件)であ						
	る概算払請求にお	_ , .	_ , .			った。						
	いて、対象でん粉											
	原料用いも生産者			用いも交付金の		<課題と対応>						
	からの概算払請求	法による概算払	法による概算払	概算払請求の総		特になし						
	書を受理した日か		請求において、									
	ら8業務日以内に	対象でん粉原料	対象でん粉原料	を8業務日以内								
	交付する。	用いも生産者か	用いも生産者か									
		らの概算払請求	らの概算払請求	た件数とする。								
		書を受理した日	書を受理した日	b : 達成度合は、								
		から8業務日以	から8業務日以	100%であった								
		内に交付する。	内に交付する。	c :達成度合は、								

			70%以上 100% 未満であった d:達成度合は、 70%未満であっ た				
② 国内産いの交流の変化を対しているでのででのででのででのででのででのできません。 おり で は で が で が で が で が で が で い で 産 事 請 を で ま 業 で 付 す る 。	で交付をので交付をのででででででででででででででででいる。 ののでののでででででででででででででででででででででででででででででででで	だ付国粉てのりい事付た日のでつ処に内製の理業付のでつ処に内製の理業付	請があった、国 内産いもでん粉 の申請書受理期 の合計とし、分 子を18業務日以 内に交付を完了 した期の合計と する。	国内産いもでん粉 交付金については、交 付申請があった延べ 49期における85件全 てについて、18業務 日以内に交付金を交		法人の自己評価は、適当と認められる。	b
等による業務内容 等の公表 ホームページ等 において、制度の 仕組みを公開する とともに、で付金 及び国内産いもで ん粉交付金の月ご	内容等の公表 本業務の透明 性を確保する観点 性を確保があるでで、 性点がいいでで、 制度の仕ると でで、 からのでででで、 もにいいでででである。 はたいでは、 ででいる。 はたいでは、 でいるでは、 でいるとのでで、 はいいでで、 はいいで、 はいで、 は	等等等業確らジ制公に用びんる公のすホにのすでも内でも内でいました。 まの務保、等度開、い国のすでも内交 が表透る一お仕るん交産付 がのでも内交のすがものでもののである。 がは、のではのでもののでは、 がは、のではののでもののでは、 がでものでもののでは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 がは、 が	ージ等等の 等等の が容等原 を変 がの がの がの がの がの がの がの がの がの がの	でん粉原料用いも 交付金及び国内産い もでん粉交付金の月	計画どおり、全て期限内 に公表することができた。 達成度合は、100%(12 回	法人の自己評価は、適当と認められる。	b

	 決定数量を翌日	決定数量を翌月	100%であった				
	の15日までに公						
	表する。	表する。	70%以上 100%				
	12900	12 9 00	70 /05				
			d:達成度合は、				
			70%未満であっ				
			た				
			/ _				
2 需給調整・価	2 需給調整・	2 需給調整・	○ 2 需給調			 評定	В
格安定対策	価格安定対策	価格安定対策	整・価格安定対			項目別調書No.2-4参照	
			策				
(4)でん粉関係業	(4)でん粉関係	(4)でん粉関係	◇(4)でん粉	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
務	業務	業務	関係業務	でん粉の制度の仕	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。	·
でん粉の内外価	でん粉の内外	でん粉の内外	輸入指定でん	組みについて、ホーム	計画どおり、全て期限内		
格差の調整を図る	価格差の調整を	価格差の調整を	粉等の売買実績	ページにおいて公開	に公表することができた。		
ため、機構の買入	図るため、機構	図るため、機構	の公表	するとともに、輸入指	達成度合は、100%(12 回		
れ・売戻しの申込	の買入れ・売戻	の買入れ・売戻	分母を公表回	定でん粉等の買入	/12回)であった。		
みをする者から、	しの申込みをす	しの申込みをす	数とし、分子を	れ・売戻しにおける月			
調整金の徴収を行	る者から、調整	る者から、調整	翌月15日までに	ごとの売買実績につ	<課題と対応>		
い、ホームページ	金の徴収を行	金の徴収を行	公表した回数と	いて、翌月の 15 日ま	特になし		
等において、制度	い、本業務の透	い、本業務の透	する。	でにホームページに			
の仕組みを公開す	明性を確保する	明性を確保する	b:達成度合は、	おいて公表した。			
るとともに、輸入	観点から、ホー	観点から、ホー	100%であった				
指定でん粉等の買	ムページ等にお	ムページ等にお	c : 達成度合は、				
入れ・売戻しにお	いて、制度の仕	いて、制度の仕	70%以上 100%				
ける月ごとの売買	組みを公開する	組みを公開する	未満であった				
実績を速やかに公	とともに、輸入	とともに、輸入	d:達成度合は、				
表する。	指定でん粉等の	指定でん粉等の	70%未満であっ				
	買入れ・売戻し	買入れ・売戻し	た				
	における月ごと	における月ごと					
	の売買実績を翌	の売買実績を翌					
	月の15日までに	月の15日までに					
	公表する。	公表する。					

(予算と実績の乖離理由)

でん粉原料用かんしょ生産量が当初見込みを下回ったことにより、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付額が予算額を下回ったため。